



Color & Comfort by Chemistry

DIC CSR レポート 2013

The DIC Group's Corporate Social Responsibility Report



DIC Corporation

DICグループのCSRへの取り組み

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/>

DICグループは、2007年度よりCSRへの取り組みをスタートしました。

経営の基本的な考え方である、The DIC WAY に基づき、CSRの基本を「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」と位置づけています。

地球温暖化や深刻化する資源問題など、変化する社会の要請を的確にとらえて、ステークホルダーの皆様がDICグループに期待する価値を提供していくこと、そしてこの取り組みをたゆまず継続していくことで、DICグループはサステナビリティ(持続的成長)を実現し、ステークホルダーの皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業であり続けたいと願っています。

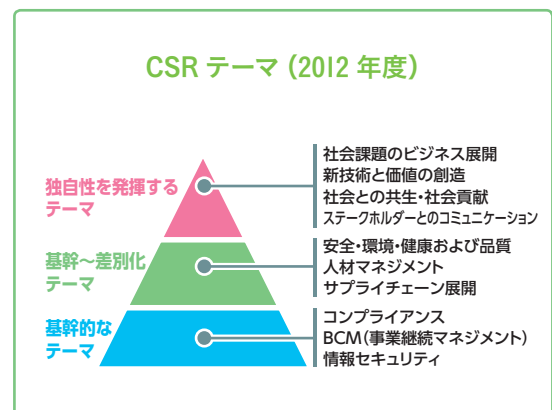
「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けるために

DICグループは、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(GC)に参加しました。また、CSRの国際規格であるISO26000(2010年11月発行)のガイドラインを勘案しながら、企業活動を進めています。

CSR方針の策定とCSRテーマの推進

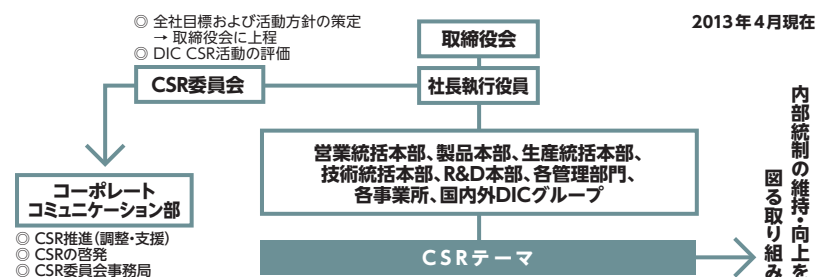
DICグループは、CSRを踏まえた事業活動を進める指針として、「DICグループCSR方針」を定め、これに基づき、各営業統括本部、各製品本部、各事業所、各国内外子会社が、それぞれCSR方針を定めて、組織および社員への方針の浸透と、業務目標と連動したCSRの推進に取り組んでいます。

またDICグループでは、具体的なCSRの展開に当たって、「基幹的なテーマ」、「独自性を発揮するテーマ」、および「基幹部分・独自性の双方に跨るテーマ」それぞれについて、10のCSRテーマを設け、テーマごとに年度の目標を定めながら、着実な取り組みを進めています。



CSR推進体制

DICグループでは、社長執行役員直轄のCSR委員会を設置しています。CSR委員会では、定期的に各CSRテーマの進捗報告が行われ、またCSR推進に関する方針・計画の立案をはじめとして、DICのCSRに関する重要事項の審議を行っています。(なお、Sun Chemicalグループについては、一部のテーマで連携を図りながら、独自の体制でCSRを推進しています。)



◎ 各テーマの詳細は、本レポート内の「CSRテーマの報告」のページで詳しくお伝えします。詳細はP19～42をご覧ください。

全体の構成について

本レポートは、DICグループのCSRへの取り組みを、読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることを目的として編集しています。構成としては、最初に会社概要とトップメッセージ、特集ページを設け、引き続いて各CSRテーマごとに活動報告をしています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報またデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク(**WEB**)を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト **WEB** <http://www.dic-global.com/ja/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。ただし「安全・環境・健康および品質」に関する報告の対象範囲は

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_csr_scope_ja_2013.pdf をご覧ください。

報告期間

国内の対象会社は

2012年4月1日～2013年3月31日(2012年度)

海外の対象会社は

2012年1月1日～2012年12月31日(2012年度)

(一部2013年度のトピックスを掲載しています)

発行

2013年9月(次回発行は2014年6月の予定です)

参考ガイドライン

ISO26000:2010、レスポンシブル・ケア・コード

表紙デザインについて



DICグループは事業活動を通じ、社会の課題や要請に、グローバルにそしてスピーディに 대응していきたいと考えています。2013年度のCSRレポートでは、継続し、推進してきたCSR活動に花が次々と咲き、広がっていく様子をイラストで表現しました。鳥(DICグループ)が連ぶ色とりどりの花(CSR活動)が「彩り」や「快適」を広げ、育っていくストーリーを3ヶ年で展開します。

※本冊子では、DICグループで取り組んでいるユニバーサルデザインに考慮した配色で、読みやすい誌面デザインとしました。

CONTENTS

目次

DICグループのCSRへの取り組み

世界に広がるDICグループ 2

トップメッセージ 4

中期経営計画

6

中期経営計画「DIC105」で
目指すもの

特集

8

生活の様々なシーンで
社会に貢献するDICの製品

トピックス

12

Topics 1 Sun Chemical(米国)の報告
Topics 2 DIC デジタルカラーガイドの開発

CSR活動の主な取り組みの目標と実績

14

レスポンシブル・ケア活動の 主な取り組みの目標と実績

16

コーポレート・ガバナンス

18

CSRテーマの報告

コンプライアンス 19

BCM(事業継続マネジメント) 20

情報セキュリティ 21

安全・環境・健康および品質 22

人材マネジメント 31

サプライチェーン展開 34

社会課題のビジネス展開 35

新技術と価値の創造 36

社会との共生・社会貢献 38

ステークホルダーとのコミュニケーション 41

DIC CSRレポート2013と ISO26000 対照表

43

DIC CSRレポート2013に対する 第三者意見

44

DICとステークホルダーの皆様とをつなげる コミュニケーションツールのご紹介

45

世界に広がる DIC グループ

DICは、関係会社183社を有し、世界62の国と地域において事業を展開するグローバルカンパニーです。

欧州

Sun Chemicalグループ、ほか

売上高 1,568億円
営業利益 58億円

アジア・オセアニア

DIC (CHINA)、DIC Asia Pacific、ほか

売上高 1,159億円
営業利益 82億円

○ 会社概要

2013年3月31日現在

商 号 **DIC株式会社**
DIC Corporation

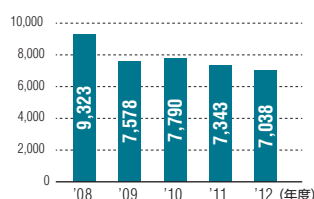
本社所在地 〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

創 業 1908年(明治41年) 2月15日
設 立 1937年(昭和12年) 3月15日

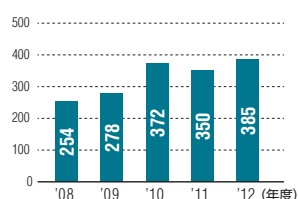
資 本 金 912億円
従 業 員 数 3,426名(単体)、20,273名(連結)
関 係 会 社 183社 国内35社、海外148社

○ 業績ハイライト

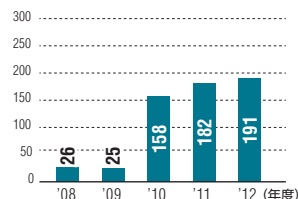
売上高 単位：億円



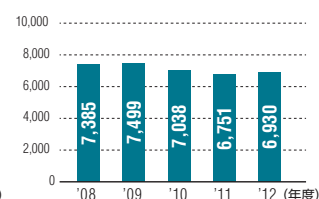
営業利益 単位：億円



当期純利益 単位：億円



総資産 単位：億円



業績ハイライトの数値は会社法および金融商品取引法に基づいて開示されたものであり、連結の範囲は本レポートの集計対象範囲とは異なります。
なお、2012年度の連結子会社数は152社、関連会社数は31社となっています。

主な国名：

米州 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

欧州 ドイツ、イギリス、オランダ、フランスなど

アジア・オセアニア 中国、タイ、マレーシア、インド、オーストラリアなど

P2～P3の地域別営業利益は消去分（43億円）を含むため、各地域別営業利益の合計は全社営業利益とは一致しません。

米州

Sun Chemicalグループ、ほか

売上高 1,070億円
営業利益 22億円

日本

DIC、DICグラフィックス、ほか

売上高 3,241億円
営業利益 266億円

事業内容・主要製品

DICグループは、世界のリーディングポジションを持つ印刷インキを安定基盤事業として有機顔料や合成樹脂など、幅広く事業活動を展開しています。

プリンティングインキ

印刷インキ、印刷関連材料

ポリマ

インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂、改質剤、フッ素化学品

ファインケミカル

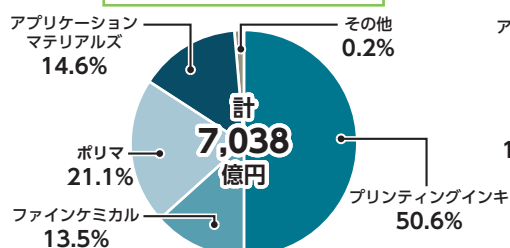
有機顔料、液晶材料、アルキルフェノール、金属石鹸、サルファケミカル

アプリケーションマテリアルズ

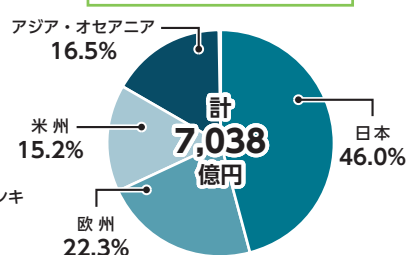
インクジェットインキ、PPSコンパウンド、機能性コンパウンド、樹脂着色剤、多層フィルム、プラスチック成形品、粘着製品、建材、中空糸モジュール、ヘルスケア製品

2012年度の事業セグメントに基づいた内容です。

セグメント別売上高構成



地域別売上高構成



さらなる事業改革や グローバル推進で 常に社会の要請に応えられる 企業でありたい



DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員

なかにし よしゆき
中西 義之

2012年度および中期経営計画 「DIC102」を振り返って

「DIC102」(2010～2012年度)の取り組みを通じて、DICグループは大きく変わりました。顕著な例として、TFT液晶、カラーフィルタ用顔料、PPSコンパウンドなどの領域でめざましい進展がありました。これは省エネルギー・省資源・省コストといった社会の要請に、化

学メーカーならではの基盤技術で応えたものです。

こうした先進的な技術や製品をタイムリーに創出するため、技術者同士が交流しやすい組織再編、分野を超えて設備を自在に活用する枠組みづくりを進めました。

一方で、持続的な企業成長を図る基盤整備として、生産部門の合理化や財務体質の改善に注力し、グループ内に利益重視の意識が着実に浸透しています。

「レスポンシブル・ケア」活動の徹底による安全確保

化学メーカーが重視すべき社会的責任の第一に「安全の確保」があり、DICグループでは「レスポンシブル・ケア（安全・環境・健康・品質）」活動をマネジメントの基盤に据えています。

DICでは、例年社長が事業所の安全点検監査に参加する形でトップ診断（工場監査）を行っております。またDICグループでは工場同士が相互監査を通じてレベル向上を図るとともに、危険予知力を高める「安全体感教育」を実施しています。この学習プログラムは国内グループで3,700名以上が受講し、休業災害および不休業災害等の発生が前年比で大きく減少する成果を挙げ、私もプログラム体験を通じてその重要性を再認識しています。

CSRのグローバルな推進に向けて

CSR経営を進める上で強く意識しているのが「グローバルでの推進」です。日本国内では、この数年間で仕組みが整い、基幹的な領域から独自性を発揮する領域まで相応の進捗が見られますが、海外子会社も含めたグローバル視点ではまだ入り口段階だと私は認識しています。2010年に「国連グローバル・コンパクト」に参加したのも、世界の持続的な発展のために、グローバルな化学メーカーとして、責任を果たすべき取り組みの一環です。

この認識のもと、2012年度に「内部統制基本方針」

を改訂しました。そして、各国地域の法制度に準拠した形でグループ会社役員によるセルフチェックを行い、これを通じて周知徹底を図っています。

また、2013年度には、CSRの拠り所である「DIC WAY行動規範」を多国籍の社員が理解しやすいよう、シンプルで分かりやすく改訂し、多言語化して全世界に適用します。そして、浸透活動を通じて全グループのコンプライアンス意識の底上げを図っていきます。

さらに、人事施策を次の成長を支える重要課題の一つと位置づけ、「地域最適からグローバル最適へ」をキーワードに、人材・ポスト・報酬の見える化による多様な人材の掘り起こし、公正な評価に向けたフレームワークの統一、次世代リーダーの育成など多角的に基盤整備を進めていきます。

中期経営計画「DIC105」のスタートにあたって

「DIC105」（2013～2015年度）は、私たちが2018年に「ありたい姿」を実現するための最初の3ヶ年計画です。そこでは“STEP BEYOND” 一世代を見据え、果敢に踏み出す一歩をスローガンに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中していきます。

これによって、エンドユーザーやお客様のご期待を上回る価値（コアバリュー）を備えたDICならではの製品を提供し、変化する社会の要請に常に応え続ける化学メーカーとして、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



千葉工場におけるトップ診断（2012年10月）



ウィーンPPSコンパウンド新工場竣工式（2013年4月）



「彩りの豊かさ」と「安心して生活できる社会」の実現に化学の力で貢献する ―このDICグループの使命の達成に向けて、また複雑・多様化するグローバル社会の課題に対して、より高いレベルで解決策を提示していくために、DICグループは不断のチャレンジを続けます。

中期 経営計画

中期経営計画 「DIC105」で目指すもの

「DIC105」は、私たちが描いた6年後、すなわち2018年の「ありたい姿」に向かう最初の3年間の経営計画です。私たちは、“STEP BEYOND” 一次代を見据え、果敢に踏み出すーをスローガンに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中してまいります。

欧米インキ事業再構築

欧米の生産能力最適化を軸とする大胆な合理化を断行し、コア事業であり続けるための体質改善を行います。

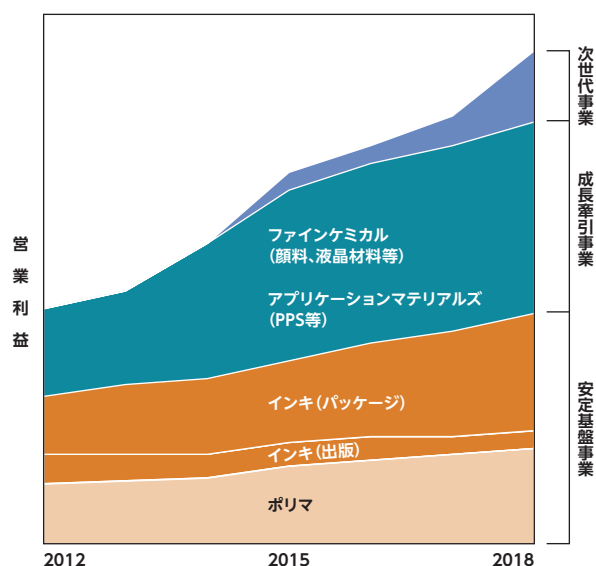
成長牽引事業の拡大

TFT液晶、カラーフィルタ用顔料、PPSを重点3事業ととらえ、経営資源を集中していきます。

次世代事業の創出

“HYBRID CHEMICALS”をキーワードにDICの得意とする有機材料技術と無機材料を組み合わせ、新たな価値の創造を目指します。

成長イメージ



事業ドメインに経営資源を集中

DICが定義する事業ドメイン

DICならではのコアバリュー^{※1}を活かす「狙う市場」「コア製品」「基盤技術」の組合せ



※1 コアバリュー：消費者ブランドオーナーに訴求する価値。

※2 狙う市場：詳細は、WEB http://www.dic-global.com/ja/ir/pdf/dic_ir_plan.pdf 内のP28をご参照ください。

※3 コア製品：ユーザーにもたらすコアバリューに基づく事業ドメイン上の製品分類であり、セグメント分類とは異なる。
詳細は、WEB http://www.dic-global.com/ja/ir/pdf/dic_ir_plan.pdf 内のP30をご参照ください。

コアバリューによりDICならではの製品を提供し、成長を牽引する3事業

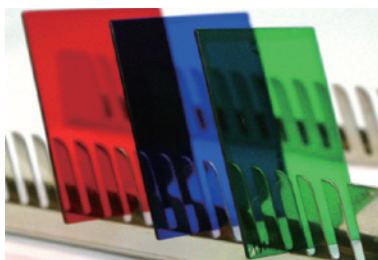
成長牽引事業の拡大

TFT(薄膜トランジスタ) 液晶



TFT 液晶は、液晶パネルの主流方式で、開発・生産には液晶分子設計・合成技術をはじめ微量不純物の除去技術など高度なノウハウが必要です。DICは、2007年にこの分野に参入以来、輝度や応答速度、長期信頼性などのニーズに応える製品を次々に開発。省エネ性と高画質を追求する液晶テレビメーカー各社に、TFT 液晶を供給しています。

カラーフィルタ用顔料



液晶テレビの画質は、カラーフィルタに使用する顔料の特性に左右されます。製品が省エネ化・薄型化・高精細化する中で、少ない光量で優れた輝度・明度を発揮する顔料が求められていました。そして、DICは有機顔料の高度な合成技術をもとに、光を効率良く透過させるグリーン顔料を開発。省エネと鮮明な画像の両立に貢献しています。

PPS (エンジニアリングプラスチック)



自動車の燃費向上には車体の軽量化が不可欠で、これに貢献するのが金属に代わるエンジニアリングプラスチックです。中でも、DICのPPS樹脂は、優れた耐熱・耐振・耐衝撃性などが評価され、過酷な環境のエンジン周辺部品に数多く採用されています。そして、PPSの特性を進化させ、駆動・燃料・冷却系統などに用途を拡大しています。

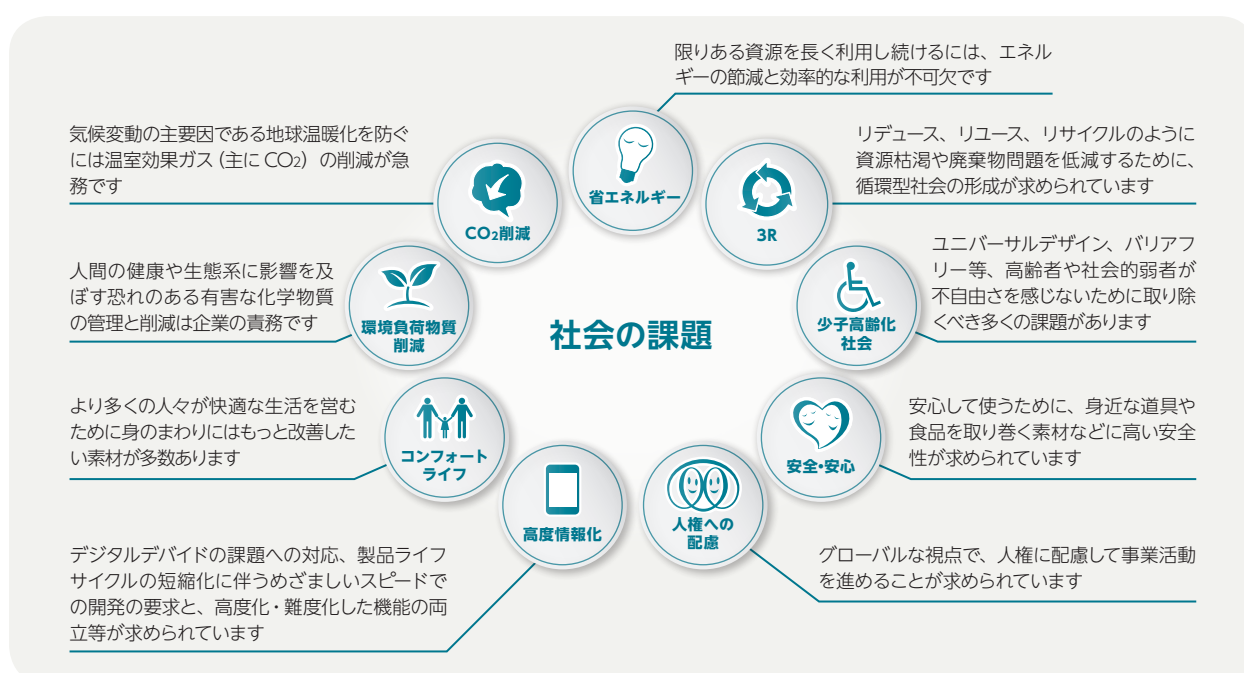
私たちは事業領域に重なる社会的な課題を的確にとらえ、DICならではの基礎素材とコア技術を活かした新たな価値を創出する取り組みを通じて、着実な成長を目指します。

特集



生活の様々なシーンで 社会に貢献するDICの製品

輸送・情報・住宅・食品…暮らしを支える産業分野には解決すべき様々な課題があります。
DICグループは独創的な製品開発を通じて、これらの課題解決に貢献するとともに、新たな価値を創造しています。



暮らしに欠かせないものだから こそ、安心して使いたい



社会の課題

食品パッケージにおける安全性と印刷品質の両立

樹脂フィルム・アルミ箔・紙などを貼り合わせる「ラミネート加工」は、熱・紫外線・酸素などから食品を安全かつ衛生的に保護するとともに長期保存を可能にし、輸送や取り扱いやすさも向上します。機能性を高めるため、スナック菓子・レトルト食品・飲料などの特性に応じてフィルムを2～4層に多層化します。また、賞味期限・産地・製造法・商品名などを表示するインキは必要な情報を伝達し、美しい画像によって商品価値を高める役割も担っています。

一方で、加工プロセスではインキや接着剤を溶剤で希釈する方法が主流のため、最終段階で残留溶剤が一定濃度を上回らないよう各国・地域の法律^{※1}で規制され、溶剤使用量の一層の低減や無溶剤化の促進が求められています。さらに、作業環境の改善に向けて、希釈・乾燥工程で発生する揮発性有機化合物 (VOC) の低減も課題となっています。

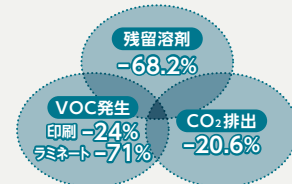
※1 食品衛生法・業界自主基準 (日本)、欧州規制 (Swiss Ordinance)、米国食品医薬品局 (FDA) 規制、中国国家標準 GB9685 など。

DICの 取り組み

残留溶剤が少なく、VOCやCO₂の削減に 寄与する次世代型インキ・接着剤を開発

DICでは、残留溶剤やVOCの削減と商品価値を高める印刷品質の両立に向けた次世代型インキ・接着剤の開発に力を注いでいます。中でも、2012年に開発したグラビアインキ「フィナート」は、臭気の原因となるトルエンとメチルエチルケトン (MEK)^{※2}を使用せず、材料選定をゼロから見直したことで印刷インキ工業会のNL規制に準拠するだけでなく、欧州の食品パッケージ規制 (スイス条例) にも対応可能としました。さらに、低粘度・高濃度型のため少ない塗布量で高い濃度を確保でき、印刷工程におけるVOCとCO₂を低減できます。また、接着剤も固形成分を高めて溶剤を70%削減する「スーパーハインソリッド型」や「無溶剤型」の開発に注力し、接着性能・コスト・納入先の設備機器とのバランスを図りながら普及に努めています。DICでは、顔料・樹脂・接着剤の全ての面で自社開発体制を備えているため、今後も環境調和や機能性の付与などの様々なニーズに的確・迅速に対応し、日本・アジア・欧米州の各地域でパッケージ分野での価値創造を推進します。

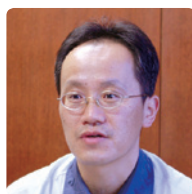
※2 長期あるいは大量に吸引すると中毒症状を発症する可能性のある有機化合物。



次世代型インキ「フィナート」+ハインソリッド型接着剤 (LE-S1000) による負荷削減

DIC担当者より

VOICE



残留溶剤やVOCの低減など包装材料の安全性や環境問題への対応が強く求められています。近年、世界の法規制が「禁止物質だけを示すネガティブリスト規制」から「認可物質だけを示すポジティブリスト規制」へ厳格化される傾向にあり、インキに使用できる原材料の制限が一段と厳しくなっています。

DICでは、こうした動向にいち早く対応し、製品設計をゼロから見直して脱トルエン・脱メチルエチルケトンにチャレンジしました。そして生まれた「フィナート」は、グラビア印刷本来の美しい画像や高速印刷対応を維持しながら高い安全性を両立させた製品で、世界中のお客様に安心してご使用いただけていると考えています。

分散第一技術本部 分散技術1グループ 主任研究員 白崎 義久



ラミネート接着剤は、有機溶剤型 (従来型/ハインソリッド型)・無溶剤型・水性型に大別されます。DICがハインソリッド型や無溶剤型に注力する理由は、より多くのお客様に活用いただくため、接着剤の基本性能とともに溶剤やVOCの削減、廃液処理のしやすさやコストなどのバランスを重視しているからです。その一方で、接着剤にガスバリア性などの機能を付加させてフィルムの機能を代替し、フィルム構成の簡素化や低コスト化する試みも行っています。今後、DICの多彩な技術基盤を複合化させた製品をグローバルに展開することでさらにDICの真価が発揮できると考えています。

分散第一技術本部 分散技術2グループ 主任研究員 高橋 茂和

生活環境を支える下水道工事をより早く安全に



社会の課題

都市トンネルの工期短縮と安全性の向上

下水道は快適な生活環境を支える重要なインフラですが、建物が密集し交通量も多い都市部では、道路を開削してトンネル（下水道管や共同溝）を敷設するのが困難です。そこで近年では、立坑からシールドマシンという掘削機を投入して、地下を掘り進みながらトンネルを形成していく「シールド工法」が急速に普及しています。しかし、立坑を築造するには、①土が崩れたり地下水が滲み出さないよう周囲に矢板（鋼製）を圧入、

②周囲の地盤を安定させるためセメントミルクを注入して地盤改良、③シールドマシンを通すために鋼製矢板をバーナーで切断する「鏡切り作業」が欠かせません。こうした工法は手間や時間がかかり鏡切り作業には安全上のリスクも伴います。



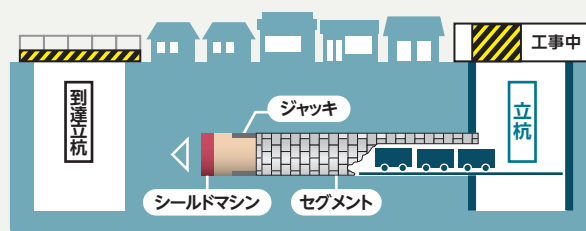
新開発の「カーボンFRP矢板」
カットモデル
(長さ6m、厚さ2.3cm)

DICの取り組み

新開発の「カーボンFRP矢板」によって地盤改良や鏡切り作業を削減

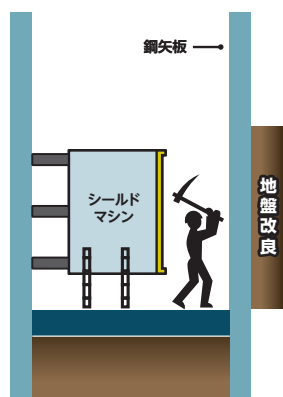
DICは高度な樹脂加工技術を駆使した人造大理石のキッチンカウンターやFRP（繊維強化プラスチック）浴槽を住宅設備メーカーに供給しています。また、建設資材でも仮設用のFRP矢板など製造実績を有しています。この知見をもとに、2012年、強くて軽いカーボン繊維とガラス繊維を積層し、樹脂を含浸・硬化させて、鋼製矢板と同等の強度を持つ「カーボンFRP矢板」を株式会社銭高組と共同開発しました。

この矢板を立坑に組み入れることで、セメントミルクによる地盤改良、人の手で矢板を切断する作業が不要となり、シールドマシンは直接FRP矢板を切り破ってトンネルを掘削できます。これによって作業の安全性が向上するだけでなく、大幅な工期短縮や資材の節減が可能となります。

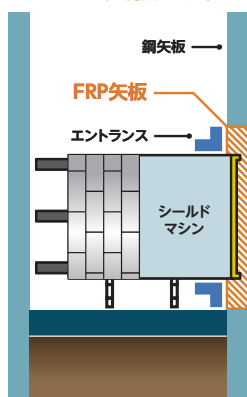


シールド工法の概念図

従来の工法



FRP矢板工法



従来工法とFRP矢板工法

DIC担当者より

VOICE

試行錯誤を重ねて独自の成形品を開発



浅い地盤工事向けにFRP製矢板を製造していましたが、シールド工法の立坑を支える矢板は、大きさ・形状・強度・剛性のレベルが違います。私たちは試行錯誤を重ね、FRP型の中に布状のカーボン繊維とガラス繊維を45層積み重ね、樹脂を圧入して成形する方法で要求性能を満たす成形品（成形品特許）の開発にたどり着きました。「カーボンFRP矢板」の開発は、設計から原材料調達、樹脂加工・製造までDICの総合的な知見や技術力を発揮した成果です。

成形加工技術本部 成形加工技術6グループ 主任研究員 兼本 道成

情報社会を支える便利な道具も、環境に優しい配慮がなければ



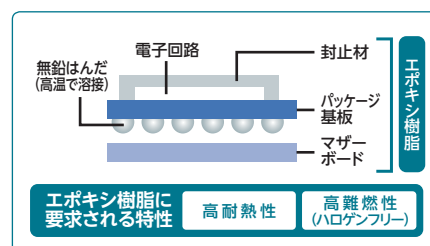
社会の課題

廃棄処理する際に環境負荷の少ない電子材料を

スマートフォンやパソコンなどは多くの電子部品で構成され、役目を終えると大半がリサイクルされます。しかし、不適切に埋設・焼却すると有害物質が発生することがあり、各国・地域で含有物質を規制しています。昨今、半導体パッケージ製造各社では、電子部品を基板に固定する「はんだ」を「無鉛はんだ」に置き換えています。しかし、無鉛はんだは従来より高温で実装されるため、基板材料（エポキシ樹脂）には高い耐熱性が要求されます。

一方、基板材料には、高密度化した回路の発熱などによ

る火災を防止するために難燃剤（ハロゲン化合物）が使われてきました。ただ、ハロゲンは廃棄時に燃焼させるとダイオキシンの発生が懸念されるため、ハロゲン化合物を使わずに難燃性を確保できる基板材料が求められています。

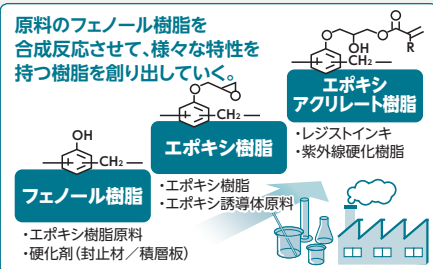


DICの取り組み

高耐熱性と難燃性を両立させた環境調和型の高機能エポキシ樹脂・硬化剤を開発

エポキシ樹脂は反応性の高い熱硬化型の合成樹脂で、硬化剤と混ぜて固め、その組み合わせによって優れた成形性・耐熱性・電気絶縁性・接着性などの特性が得られます。DICは国内最大のエポキシ樹脂メーカーとして、電子材料分野に多種多様な製品を供給しています。

その中で、無鉛はんだに対応する「高耐熱性」とハロゲンフリーに対応する「高難燃性」は相反関係にあり、その両立は容易ではありません。しかし、DICは原料（フェノール樹脂）の分子設計・製造からエポキシ樹脂の分子設計・製造まで同一工場で開催する垂直統合型の強みを活かし、この難問を解決。さらに、熱膨張率を抑えて絶縁不良の原因となる「基板の反り」を防ぐという特性も実現しました。



DICの垂直統合型エポキシ樹脂事業

DIC担当者より

VOICE

サーマルマネジメントに最適な有機材料の展開



高耐熱性と難燃性を備えた樹脂・硬化剤の開発で得た知見は、加熱すると変形しやすい「熱可塑性樹脂（PPSやABS）」にも応用できます。この樹脂は、パソコン・テレビの筐体や車載用部品など用途は広範です。特に車載用では、パワー半導体の高出力化に適合する耐熱性・難燃性に優れた材料が求められます。DICは、自動車メーカーが追求するサーマルマネジメント（熱制御）領域でも最適な有機材料を提供し、進化するエコカーの一翼を担います。

ポリマ第一技術本部 ポリマ技術5グループ 主任研究員 有田 和郎

従来の発想・手法にとらわれず新しい物質を創造



DICが独自の高性能エポキシ樹脂・硬化剤を具現化できたのは、常に新しい特性を目指してチャレンジを続けたからです。例えば、電気が溜まりにくい誘電特性を持つ材料の製品化は、基礎理論をもとに10年以上を費やして「燐ユニット導入技術※1」や「活性エステル技術※2」などを開発・深耕し、安定的に工業化したものです。当時はスマートフォンの普及など想像できませんでしたが、今ではDICの高性能エポキシ樹脂は欠かせない材料です。

ポリマ第一技術本部 ポリマ技術5グループ 林 弘司

※1 燐ユニット導入技術：化学統合を介して難燃特性に優れた燐化合物を樹脂の化学構造に組み込む技術。

※2 活性エステル技術：活性エステルとはエポキシ樹脂との硬化挙動においてエステル基の転移反応により水酸基を生成させない特殊エポキシ樹脂硬化剤の総称。硬化物は電気が溜まりにくい誘電特性となる。1990年代に西久保忠臣により提唱された技術で、DICは独自技術で電気絶縁材用向けに耐えうる耐久性を付与した。

世界のどこで印刷しても、ブランドカラーを正確に再現・管理できるシステム構築を支援

DICのグループ会社「Sun Chemical」(米国)は、Pantone LIVEの機能を通じて専門技術やネットワーク機能を駆使し、ハインツ (HEINZ) 社のブランドイメージをグローバルに担保するプロジェクトで重要な役割を担いました。

国・地域でバラつきのあるブランドカラー

世界的な食品メーカー「ハインツ社」(本社：米国)は、ある課題を抱えていました。代表的な製品「ハインツ・ビーンズ(煮豆料理)」のパッケージカラーが、国や地域で差があるのです。包装形態は缶ラベル・樹脂フィルムやダンボールなど、印刷方式もオフセット、グラビア、フレキソなど多様です。印刷会社も地域で異なり、本社が事前に色の再現性を点検するには膨大な手間・コストがかかり、これを早急に解決する必要に迫られていました。

そして、プロジェクトが組織され「包装形態に関わらず全印刷工程でブランドカラーの一貫性を確保する体制の確立」に向けて、次の3命題を掲げました。

- 1 使用材料や製造工程に関わらず世界のどこでも再現可能
- 2 ウェブサイトで配布でき正確なデジタル色規格でコストを削減
- 3 市場変化に即応するため包装を含む発売までの時間短縮

全世界で色の一貫性を確保するために

Pantone LIVE (デジタル・カラー・マネジメントシステム)のパートナーとしてプロジェクトに参画したSun Chemicalの役割は「1) デザインから校正完了までの工程全体のカラー制御、2) ウェブサイトを活用したカラー管理システムの検証」という重要なものでした。そして、まず科学的な色差計測により

指定色の基準値(許容誤差の範囲)を設定し、パッケージごとの推奨材質と完成見本を作成。次に、包装形態ごとに指定色の再現に必要な印刷基材データ(紙・フィルム・インキ)をカラー管理システムのデータベースから取得し、専用ソフトを活用して「デジタル色規格」を作成。さらに、グループ会社のSun Branding Solutionsが、これらプロセスを全て検証しました。

ウェブサイトを通じて色規格を共有・管理

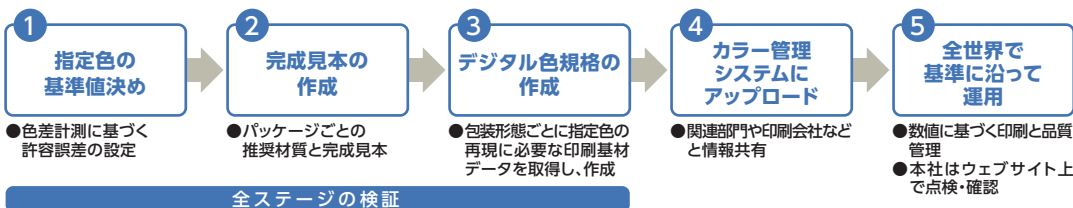
2011年8月、「ハインツ・ビーンズ」のデジタル色規格が完成し、どの地域の印刷会社がどんな包装形態や印刷方式でパッケージを製作する場合でも、ウェブサイト上のマニュアル数値に基づいて指定色を再現できる体制が整いました。

Sun Chemicalがシステム運用後のパッケージを調査すると、色のバラつきは測色計レベルで約6分の1に低減し、人の目では区別できないまでに改善されました。また、本社スタッフが現地に出向いていた色校正作業をはじめ管理に費やすコスト・時間も大幅に削減できたのです。

色のバラつきが改善された「ハインツ・ビーンズ・ブルー」のパッケージ



ウェブサイトを通じたブランドカラー管理体制の構築



Sun Chemical 担当者より

VOICE

世界的なブランドが抱える課題解決に貢献できて幸せです

ハインツ社のプロジェクトで、私たちに期待された役割はきわめて重要で、やりがいも大きなものでした。それだけに、Sun Chemicalのチーム全員が科学的な知見や専門技術を総動員して、データ解析や検証作業にあたりました。グローバル企業が全世界でブランドイメージを維持・管理するのは容易ではなく、同様の課題を抱える企業が多数あります。私たちは今回の取り組みで多くの人々と協力して得た知識やネットワークをより強化し、ウェブサイトを通じてブランドカラーの一貫性を図るというテーマをさらに探求していきます。

Patrice Aurenty
Business Leader
Color Management
Sun Chemical Corporation





DICは2010年にカラーガイド(色見本帳)をデジタル化し、スマートフォン(iPhone※1:Apple社)向け無料アプリケーションとして配信開始。以降、対応OS(基本ソフト)や機能を拡充しながらユーザーを広げています。

携帯性・検索性に優れたデジタルツールを

DICは、あらゆる場面でデジタル化が進む中でデジタルカラーガイドの開発に着手。スマートフォンにカラーガイドのアプリケーションを配信し、液晶画面上で2,230色からすばやく色を探して活用するプラットフォームの実現を目指しソフトを開発。



DICデジタルカラーガイド

2010年12月、「DICデジタルカラーガイド」を『無料アプリ』として配信を開始しました。無料化の背景には「より多くの人々に気軽に使っていただき、色彩の豊かさや楽しさを実感し、色の世界にもっと親しんでほしい」というDICの願いがありました。

主な基本機能

- 2230色から、印刷用インキ配合比(CMYK)、画像用3原色比(RGB)、欧米・日本工業規格の色彩基準「マンセル値」を表示
- 日本語／英語／中国語に切り替え、選んだ色を記録・保存
- 印刷する素材(厚紙・PETシート・金属・フィルム等)による発色の特徴や違いを画像でシミュレート

「DICデジタルカラーガイド」は配信直後から世界中でダウンロードされ、幅広い分野で高く評価されました。そして、より多様なOS環境への対応に向け、2011年5月にタブレット型端末iPad※1版を、11月にはアンドロイド※2版をリリース。さらに2013年7月には、専門家向けに表示色精度やシミュレーション機能を高めたMac版の配信を開始。こうして配信開始から2年半で累計ダウンロード数は41万件(2013年5月31日現在)以上に達しています。

※1: iPhone (iPod touch)、iPad、Macintoshは、Apple社の製品名です。

※2: アンドロイドは、Google社が2007年に発表した携帯端末向けプラットフォームです。

DICデジタルカラーガイド

WEB <http://www.dic-graphics.co.jp/products/dcguid/ipad.html>

COMMENT

ステークホルダーより

無数の色彩を手元に

プロダクトデザインの重要な要素として注目されている色彩や素材。その魅力を引き出すための開発やプロダクトへの導入を担当しています。プロセスの一環として展示会やマーケットのリサーチを行うこともたびたびあり、その際には、現場で確認した色彩、質感を正確に記録する必要があります。デジタルカラーガイドは、素早く手軽に近似色をスマートフォンに記録し、画面上で確認できます。色彩の正確さでは従来の紙チップの方が有効ですが、より手軽にリサーチが行えるようになりました。また、いつも手元にたくさんの色彩を備えている安心感といつでも引き出せる楽しさもあります。色彩の背景や歴史、呼称などを学べることも利点の一つです。DICカラーガイド色見本帳とのマッチング精度など課題はあるものの、今後の展開を期待できる無料で楽しいアプリです。

ソニー株式会社
クリエイティブセンター

統括課長

小椋 肇 様



DIC担当者より

活用法は無量大! これは「色のデータベースを閲覧する入り口」です

「DICデジタルカラーガイド」の活用法は千差万別です。液晶画面に色を再現する場合、スマートフォンでもPCモニターでも、機種ごとの特性に合わせて色変換ソフトを微調整する必要があります膨大な労力を費やします。でも、私たちが想像もつかない国や場所でカラーガイドが活用されていることを知ると苦労も吹き飛びます。重要なのは、カラーガイドは色のデータベースを閲覧する入り口という位置づけです。それだけに、色を熟知した企業ならではの技術を駆使して、色のインフラとしての質と量を高め続けていきたいと考えています。

分散第一技術本部
分散技術1グループ
主任研究員
森原 康博



VOICE

CSR活動の主な取り組みの目標と実績

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価を行っている。【評価マークについて】★★★★…非常に良好 ★★★…順調 ★…要努力

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2012年度 目標
コンプライアンス ・ 公正で透明な 企業活動に向けて	コンプライアンス意識の浸透と定着	P19	「DIC WAY行動規範」2008年版の内容を見直し、2013年度版の内容を確定する
	公正な取引の確保	P19	理解しやすい内容でe-ラーニング教材を完成させ、下請取引に関与する社員を対象にe-ラーニングを実施
BCM (事業継続マネジメント) ・ 災害リスク軽減の ために	DICグループの 事業継続性の確保	P20	・主要製品BCPの代替性などの検討の継続 ・国内および海外子会社のBCP策定の完了
			災害を想定した対策本部訓練などを実施し、より実効性を高めるための施策を検討
			様々なリスクに対応するマネジメント体制の整備と対策などの協議
情報セキュリティ ・ 情報セキュリティの 確保に向けた取り組み	グローバルな情報 セキュリティ体制の確立	P21	・情報セキュリティ体制のさらなる強化のため、社内監査制度を導入 ・国内外のグループ会社におけるセキュリティ管理体制の定着 ・スマートフォンなど新しいデバイスに対応するシステムの導入
人材マネジメント ・ 働きがいの 向上を目指して	グローバル経営のための ナショナルスタッフの育成と登用	P31	DIC Asia Pacific管掌の海外子会社において実施しているナショナルスタッフの人事諸制度の整備について、インドネシア2社の制度を改訂整備する
	女性活躍推進活動を通じた、多様性のある人材確保と多様な働き方への支援	P31	(1)女性社員の採用数の増加、および(2)職域拡大(営業職・製造職)に引き続き取り組む
	障がい者雇用の促進を通じた、多様性のある人材確保と多様な働き方への支援	P32	2013年度からの法定障がい者雇用率の引き上げ(1.8%→2.0%)に対応するため、障がい者雇用を引き続き促進する
サプライチェーン展開 ・ グローバルに展開する CSR調達	公正な購買活動の基盤整備	P34	東南アジア地区の子会社に対してCSR調達に関する説明を実施
	CSR調達の推進	P34	DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブックを更新する
社会課題の ビジネス展開 ・ ソリューションビジネスの 確立に向けて	社会要請の変化に的確に対応した ソリューションビジネスの提案	P35	・ソリューションビジネスの創出 次世代の成長分野における具体的テーマを選定し、魅力的なソリューションビジネスを創出することで顧客満足度の向上を図る ・DICブランドの向上 「製品ガイドブック」、「展示会」、「技術交流会」といったツールや機会を活用して、DICブランドの浸透と向上を図ることで、顧客満足度を改善させる
新技術と 価値の創造 ・ 要素技術を活かした ソリューションの提案	持続的社会に貢献する新製品・新技術の 開発力の向上	P36	海外を含めたグループ会社との連携強化と技術複合化の推進
	環境調和型製品・サービスの開発推進	P37	・環境関連研究テーマの推進 ・環境調和型新製品の早期市場投入

2012年度 実績	評価	2013年度 目標
DICとSun Chemicalのコンプライアンスに関する行動規範統合案タキ台完成	★★	グローバルに適用するコンプライアンスに関する行動規範(日本語、英語、その他言語)を完成し、配布する
e-ラーニング教材の内容確定	★★	各国の法制度を踏まえた子会社役員チェックリストを完成、配布する
組織変更に伴い、主要製品の再検討を実施	★★	2012年度に新組織で見直した主要製品BCPの国内、海外子会社を含めた一層の深耕
危機対応マニュアル(地震編)をもとに地震、津波を想定した対策本部訓練を実施	★★★	2012年の訓練結果から認識した課題について対策を講じ、マニュアルを改訂するとともに、訓練を行う
災害時におけるマネジメント体制の基本となる社員の安否確認について安否確認システム訓練を実施	★★	想定される具体的なリスクごとに、対応した対策本部のマニュアルを作成
・機密情報管理規程およびガイドラインの定着化のため、社内説明会を実施 ・国内グループ会社については、DICに準拠した管理規程類を整備 ・海外グループ会社については、ITガバナンスルールを中国地域の各社に展開 ・セキュリティ環境を構築し、7月よりスマートフォンでの業務活用を開始	★★	・情報セキュリティ体制の維持推進と、社内監査結果への適正な対応 ・国内外のグループ会社におけるセキュリティ管理体制の定着
期中、インドネシア海外子会社から、タイ、フィリピン2社の制度導入に変更し、整備を進めているが、2012年度中の完了には至っていない	★	・タイ、フィリピンの海外子会社2社のナショナルスタッフの人事諸制度整備を完成し、マレーシアの海外子会社に着手する ・グローバル人事データベースについては、部門別に整備を推進する
(1) 高専以上新卒採用の女性採用の割合 27.8% (2) 製造職女性社員 6名、女性外勤営業職 25名が在籍中	★★	・女性の職域拡大を着実に進めるために、製造職への女性配属のレビューと今後の方針を検討する ・仕事と子育て、介護などとの両立を支援する制度の適切な運用を行う
2013年3月31日現在2.20%	★★★	2013年4月からの法定障がい者雇用率の引き上げ(1.8%→2.0%)に安定的に対応するため、障がい者雇用を引き続き促進する
・東南アジア地区の子会社に対し、CSR調達説明会を実施 ・現地お取引先に「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を配布し、CSR調達の浸透を図った	★★★	中国および東南アジアのお取引先から「CSR推進回答シート」を回収し、CSR推進状況を確認するとともにフィードバックを実施
・ガイドブックの全内容を再検討し、新規項目も追加し内容を充実 ・「CSR推進回答シート」も見直し、お取引先が回答しやすいように改めた	★★★	「DICグループCSR調達ガイドライン」も一部改訂し、「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」は7月に改訂版を発行
CO ₂ 削減、化石燃料代替といった地球規模の課題に根ざした社会的ニーズを抽出。それを満たすソリューションビジネスとして、蓄電池やパワーデバイスの高性能化・小型化といった事業企画を推進した	★★	・社会的ニーズの発掘 - 地球規模のメガトレンドとそれに紐づく新市場出現を予測することで、社会課題に根ざした社会的ニーズや技術テーマを広く抽出する
「製品ガイドブック」の中国語版、韓国語版、台湾語版を発行し、これに呼応して国内外の有望顧客への「技術交流会」を仕掛けることでDICブランドの浸透を促進した	★★	・ソリューションの提供 - その社会的ニーズを満たすソリューションを提供すべく、DICグループが提供できる価値を明確にした新規事業を企画する
中国、東南アジア、欧米の各エリアに向けた研究支援体制を整備	★★	・海外を含めたグループ会社との連携強化 ・技術複合型製品の開発促進
環境調和型製品の全製品に占める取扱高比率:57%	★★★	・環境関連研究テーマの推進 ・環境調和型新製品の早期市場投入

レスポンス・ケア活動の主な取り組みの目標と実績

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価を行っている。【評価マークについて】★★★★…非常に良好 ★★★…順調 ★…要努力

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2012年度 目標
環境保全 (事業活動による 環境負荷を低減)	地球温暖化防止と 省エネルギーの促進	P25	国内DICグループ: エネルギー原単位前年比1%削減 CO ₂ 排出量前年比1%削減
	産業廃棄物の削減(ゼロエミッション) 外部最終埋処分量の削減 産業廃棄物工場排出量削減	P27	外部最終埋処分量 DIC:53t(前年比49%減)国内DICグループ:104t(前年比34%削減) 産業廃棄物工場排出量 DIC:17,006t(前年比1%増)国内DICグループ:65,309t(前年比±0%)
	リサイクルの推進	WEB	引き続き、国内DICグループのリサイクルを推進し、 再資源化率を向上させる
	化学物質の排出抑制 PRTR第1指定化学物質(462) +日化協※1調査対象物質(105) +1物質群	P26	DIC:328t(前年比2%増) 国内DICグループ:662t(前年比11%削減)
	VOC大気排出量削減	P26	DIC:314t(前年比3%増) 国内DICグループ:648t(前年比12%削減)
保安防災・ 労働安全衛生	労働安全衛生の確保 安全体感教育の推進	P22	・設備投資に伴うリスクアセスメント評価の指導を行う ・事故災害分析とタイムリーな情報提供を行う
	DICと国内外グループ会社の間で 安全環境に関する情報の共有化推進	P24	・安全風土醸成分科会を継続運営し、本年度提言をまとめる ・分科会を開催し、安全情報を共有する
物流・安全	輸送時に関わる GHG排出量の削減	WEB	引き続き、モーダルシフトを推進し、輸送時に関わる エネルギーを原単位で年1%削減する
	輸送時の化学品の安全管理	P26	イエローカードを整備し、コンテナ車、ローリーおよび 混載車を含む一般貨物車に携行させる
化学品・製品安全	グリーン調達推進	P30	DICグループグリーン調達ガイドラインに則り、入手した 原材料情報をCIRIUSに集約して、一元管理を推進する
	GHSへの対応 (化学物質製品情報の開示要求への対応)	P30	・全ての化学製品のSDSの作成とウェブ配布を継続する ・海外向け製品について、当該国の法規に準拠した当該 国言語のSDSを作成可能なシステムを導入し、 2013年度から稼働出来る環境を構築する
	海外法規制への対応 (EU REACH規制などへの対応など)	P30	中国危険化学品安全管理条例に対応したSDSの提供、 ラベルの貼付を確実に実行する 台湾既存化学物質増補申告を実施する EU REACHで2013年5月に登録期限を迎える物質の登録を年度内に実施する
社会との対話	RC活動の報告と 各事業所のサイトレポート	WEB	レスポンス・ケア活動をCSRレポートおよびDICウェブ サイトで公表する。また、DIC各事業所でサイトレポート を活用し、地域とのリスクコミュニケーションを促進する
品質管理 (顧客満足)	品質の確保	P30	ISO9001などのQMSを仕事を効率良く進めるツールと とらえ、QMSの活用による顧客満足度の向上を推進する
		P30	新たな体制におけるQMSに関する課題を把握整理しながら 改善活動を支援し、品質管理活動の向上を進める
海外関係会社の 安全・環境管理活動への 支援	中国、アジア・パシフィック地区の 関係会社の安全・環境活動の推進	P23 P28	中国地区の安全担当学会議を開催し、安全基本動作 など教育活動を行い、各社の改善点を支援する(隔年 でアジア・パシフィック地区、中国地区で担当学会議 を行う)
	安全・環境データ	P23 P28	・海外DICグループの安全・環境管理目標に関する問 題点の改善を支援する ・安全特別支援を実施する事務所を選定し、本社と地 域統括会社が共同支援する

※1 日化協：一般社団法人日本化学工業協会。日本有数の業界団体として ICCA に加盟し、世界各国の化学工業団体とともに化学工業の健全な発展に努めている。

(注1) 2013年度の目標数値は、2013年4月～12月の9ヶ月間の集計値です。

2012年度 実績	評価	2013年度 目標 (注1)(注2)
国内DICグループ: エネルギー原単位前年比4.5%削減 CO ₂ 排出量前年比10.3%削減	★★★	エネルギー原単位前年比1%削減 CO ₂ 排出量前年比1%削減
外部最終埋立処分量 DIC:48t (前年比54%削減) 国内DICグループ:106t (前年比33%削減) 産業廃棄物工場排出量 DIC:15,710t (前年比6.7%削減) 国内DICグループ:65,874t (前年比0.9%増)	★★	外部最終埋立処分量※2 DIC:36t (前年比1%増) 国内DICグループ:81t (前年比1%増) 産業廃棄物工場排出量※2 DIC:11,983t (前年比2%増) 国内DICグループ:48,952t (前年比1%削減)
再資源化率 DIC:74% (前年差2point減) 国内DICグループ:93% (前年差5point減)	★★★	国内DICグループのリサイクルを推進し、 再資源化率向上に取り組む
DIC:296t (前年比8.6%削減) 国内DICグループ:567t (前年比25%削減)	★★★	DIC:222t (前年比±0) 国内DICグループ:419t (前年比2%削減)
DIC:283t (前年比8.7%削減) 国内DICグループ:554t (前年比26%削減)	★★★	DIC:211t (前年比1%削減) 国内DICグループ:408t (前年比2%削減)
・国内関係会社にリスクアセスメント評価の指導を実施した ・DICグループで発生した事故災害情報を、グループ内に配信し情報共有を行った ・安全体感教育を19ヶ所で開催 (3,714名が受講)	★★★	・設備投資に伴うリスクアセスメント評価の指導を行う ・事故災害分析とタイムリーな情報提供を行う ・安全体感教育を充実し、継続する
・安全風土醸成分科会が提言を行い、2013年度活動計画に反映した ・安全風土醸成分科会にて注意喚起ステッカーを作成した	★★★	・安全風土醸成分科会を継続運営し、本年度提言をまとめる ・分科会を開催し、安全情報を共有する
モーダルシフトの推進と輸送効率の改善 DIC:エネルギー使用量4,802kℓ (前年比10.5%削減) エネルギー原単位7.96kℓ/輸送量千t (前年比0.9%増)	★★	モーダルシフトの推進と輸送効率の改善
イエローカードを整備し、コンテナ車、ローリーおよび混載車を含む一般貨物車に携行させた	★★★	・出荷伝票でイエローカードナンバーを特定できる情報を提供する ・輸送時のトラブルを想定した訓練を継続し、化学品輸送の安全管理を進める
DICグループグリーン調達ガイドラインに則り、入手した原材料情報をCIRIUSに集約して一元管理を推進した	★★★	新規採用原材料のみならず従来から調達している原材料についても必要に応じてアップデートした情報をCIRIUSに格納する
・全ての化学製品のSDSの作成とウェブ配布を継続した ・各国法規に準拠した各国言語のSDS作成システム(WERCS)を国内導入した	★★★	・全ての化学製品のSDSの作成とウェブ配布を継続する ・WERCSを稼働させ、SDS/ラベルを作成する。海外グループ会社へも導入し、2014年度から稼働できる環境を構築する
・中国危険化学品安全管理条例に対応したSDSの提供、ラベルの貼付を実行した ・台湾既存化学物質増補申告を実施した ・EU REACHで2013年5月が登録期限の物質を登録した	★★★	・中国危険化学品安全管理条例への対応を継続する ・韓国の化学物質規制法(K-REACH)制定の推移を注視し、成立次第対応する
CSRレポート、DICウェブサイト、各事業所サイトレポートを通じて近隣住民、工場来訪者との対話、地域とのリスクコミュニケーションを推進させた	★★	DIC国内グループ会社、海外グループ会社の労働安全衛生、環境パフォーマンスデータを公表する
製品本部を縦軸に、営業・技術・生産統括本部を横軸においた「マトリックス型組織」に伴い、部門間の円滑な業務連携に向けて、製品本部にQMSを導入・整備した	★★	ISO9001などのQMSを仕事の質を高めるツールとして活用し、顧客満足度の向上を進める
	★★	「マトリックス型組織」におけるQMSに関する課題を把握整理しながら改善活動を支援し、品質管理活動の向上を進める
・中国地区で安全担当者会議を行った ・中国、アジア・パシフィック地区で安全環境監査を実施した	★★★	・アジア・パシフィック地区の安全担当者会議を開催し、各社の改善点を支援する (隔年でアジア・パシフィック地区、中国地区で担当者会議を行う:2014年2月を予定) ・安全環境監査を実施する
・DICグループ(海外関係会社)の安全・環境管理データを解析集計し、報告した ・アジアパシフィック地区:DIC Compounds Malaysia、中国地区:南通迪愛生色料を安全特別支援事業に選定した ・安全体感装置を設置し、従業員の安全意識向上を進めた	★★★	・海外DICグループの安全・環境データを収集・解析し、目標管理に関する問題点の改善を支援する ・安全特別支援を実施する事業所を選定し、本社地域統括会社と共同支援する

(注2) 2013年度の目標値の前年比(%) = 目標値*100 / (前年実績値*3/4) とした。
※2 2事業所での処理設備の変更のため微増。

コーポレート・ガバナンス

WEB <http://www.dic-global.com/ja/about/governance.html>

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

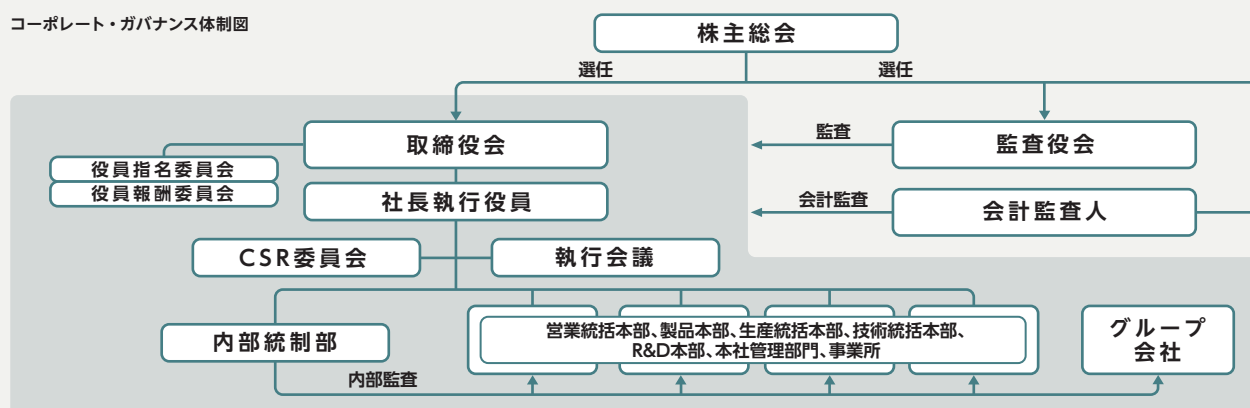
DICグループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえています。そして、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監督機能を充実するための諸施策を推進しています。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

DICは、社外の弁護士2名を社外監査役に選任するとともに、企業統治の一層の強化を図るため、社外取締役2名を選任しています。また、DICの取締役および執行役員等の候補者の選任および報酬の決定に関する客観性を高めるため、取締役会の諮問委員会として、社外取締役をメンバーに加えた「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置しています。

また、DICの取締役会で定めた「内部統制基本方針」に基づき、コンプライアンスに関する行動規範の制定・周知、内部監査部門によるモニタリング、内部通報制度の制定、諸規程の制定、リスク評価に基づくCSR方針の策定、BCM体制の整備、グループ会社の統制確保など、内部統制体制の整備・運用に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/gc.html>

DICグループは、2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連が提唱する10原則とミレニアム開発目標(MDGs)に賛同し、参加企業として登録されました。

国連グローバル・コンパクトは、1999年に世界の持続可能な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則です。事業活動を行う上で人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的発展につながるとの考えに基づき、8,000以上の企業・団体が支持を表明しています。



公正で透明な 企業活動に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/compliance.html>

コンプライアンスの基本的な考え方

DICグループのコンプライアンスは、単に法令遵守にとどまらず、社会規範や顧客・地域・社会といったステークホルダーの要請にも対応・適合することと定義します。公正で透明な事業の持続的な発展のため、統一的規範「DIC WAY行動規範」を制定し、同規範の遵守・徹底がコンプライアンスの基本と考え、事業活動において本規範を遵守した行動をDICグループ社員に求めています。

コンプライアンスを推進するプログラム

「DIC WAY行動規範」では、全ての国の法律や国際ルールの遵守にとどまらず、世界各国・各地域の社会規範、ステークホルダーの期待・要請を踏まえた行動原則を具体化しています。DICグループでは、「DIC WAY行動規範」の説明会に加えて、e-ラーニングを実施し、本規範の理解・浸透を促進します。また、入社時・昇格時・海外赴任時等に、コンプライアンス意識の向上を目的とした法務研修を実施しています。

今後もDICグループは、利益と「DIC WAY行動規範」が相反する場合は、迷わず行動規範に従うとともに、企業市民の一員として社会規範を尊重し、社会的良識をもって行動します。

コンプライアンスを維持する仕組み

DICグループは、DIC株式会社（日本）、Sun Chemical社（欧米）、DIC(CHINA)（中国）およびDIC Asia Pacific社（アジア・オセアニア）が中心となり、グローバルなコンプライアンス推進体制を整備しています。また、内部通報制度により、コンプライアンス上の問題が生じた場合または疑問が生じた場合に、DICの社長・監査役等に直接通報することができるほか、160ヶ国以上の言語に対応できる外部の通報窓口の設置準備を進めています。通報がなされた場合、社内外の意見を取り入れながら、迅速に適法・適正に処理し、不正行為等の早期発見と早期是正に努めています。

DIC WAY行動規範の主な内容

- (1) 人権および労働環境に関する規範
- (2) 環境・安全・健康に関する規範
- (3) 品質に関する規範
- (4) 市場競争および国際取引に関する規範
(独占禁止法の遵守・不正競争の禁止を含む)
- (5) 顧客・取引先、政府関係者および株主との関係に関する規範
- (6) 財務報告の信頼性に関する規範
- (7) インサイダー取引の禁止に関する規範
- (8) 情報セキュリティ、知的財産権並びに会社保有財産に関する規範
- (9) 社会貢献に関する規範
- (10) 利益相反に関する規範

VOICE 社員の声

DIC (CHINA) における法務サービスの向上

私は中国において、Sun Chemicalを含むDICグループの法的問題への対応を担当しております。特に、中国内のプロジェクト推進にあたり、DIC法務部と緊密に連携しながら、リスクの軽減に努めています。今日、中国を含め世界中の会社が法的問題やコンプライアンスに関する意識を高めており、DICグループ全体のリスク管理・低減のためにも、DICとDIC(CHINA)間、DIC(CHINA)とその傘下会社間の協力体制を強化する必要があります。私は、DICとそのグループ会社が同じ法的サービスを受けられるグローバルネットワーク構築の一端を担うことに喜びを感じています。



Michelle Ding
DIC(CHINA) Co., Ltd.

災害リスク 軽減のために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html>

DICグループのBCP推進

DICでは、大規模地震などのリスクに対応するためにBCP（事業継続計画）の取り組みを進めています。社会的影響度も勘案した上で主要製品を選定し、2012年4月にスタートした新組織のもとで、さらにその見直しを行いました。今後も市場の変化に応じて主要製品の検討を毎年実施し、BCPの推進に取り組んでいきます。

また2012年からは、原料面からの供給不安への対応として、代替製品についての業界連携の検討も含めた取り組みを、資材部門・技術部門を中心に進めています。今後は、国内外グループ会社とより一層の連携を強めて、DICグループ間における製品の代替生産の促進等の具体的なBCPの作成を進めていきます。

BCP（事業継続計画）の取り組み

2012年に作成した危機対応マニュアルの内容をもとに、東海大地震でDIC四日市工場が被災した場合の対策本部設置から被災当日の行動を検証する訓練を実施しました。災害の連絡を受けてから、災害対策本部設置後の現地の情報収集に対する課題、収集した情報の共有化の問題など様々な改善点を発見し、今後やるべき対応を認識できました。訓練結果を活かすために、訓練結

果を分析し、改善するべき点を抽出しました。今後の対策本部訓練に活かすため、従来の危機対応マニュアルに改善点を反映し、「地震発生時本社対策本部対応マニュアル」に改正しました。より実用に即したマニュアルをもとに、訓練と改善を継続していきます。

全社的なリスクマネジメント体制の強化

東日本大震災が発生してから2年経過した2013年3月11日に、災害時におけるマネジメント体制の基礎となる社員の安否確認システム訓練を実施しました。これは震度5強の地震が発生したと想定し、システム登録をしている社員へ安否確認メールを送信し、これに正しく返信する訓練です。その結果、安否確認メール受信者の96%が正しく返信できました。今後は関係会社などの社員登録数の充実と各事業所独自での活用を目指していき、全てのリスクマネジメントの基礎となる社員の安否の確認の把握を確実にできる体制を推進していきます。同時に、「地震発生時本社対策本部対応マニュアル」の作成をもとに、大規模事故、パンデミック※など様々な災害に対し、適切に対応するマニュアルの作成を行っていきます。

※ パンデミック：感染症の全国的・世界的な大流行のこと。

VOICE 社員の声

社員一人ひとりが自覚するリスクマネジメントを目指して

私は、リスクマネジメント部会の事務局を担当しています。この部会はDIC本社およびグループにおける事業活動に重大な影響を与えるあらゆるリスクの対策を立案し、その展開の際に事務局となる役割を担っています。多岐にわたる様々なリスクに優先順位をつけ、リスクの内容ごとにいろいろな部署との連携を図りながら、個々のリスクに対し対策本部対応マニュアルの作成とその検証を実施していきます。そして、その検証結果を踏まえたマニュアルの改正を行い、PDCAサイクルを展開していきます。これらのマニュアルの作成と検証を通して、今まで以上に社員一人ひとりがリスクを自覚できるリスクマネジメントを目指していきます。



総務人事部
課長
竹田 繁喜

情報セキュリティの 確保に向けた取り組み

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/security.html>

DICグループの情報セキュリティの 基本的な考え方

DICグループでは、事業活動を行う上で、保有または管理する情報資産の保護が重要であることを認識し、情報セキュリティを経営上の重要項目の一つとして位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」を定めました。この「情報セキュリティ基本方針」をもとに、「機密情報管理規程」、「情報管理ガイドライン」および「個別ガイドライン」を定め、役員、社員などが、情報資産の重要性を十分に認識し、各々が責任を持って日常的に適切な管理を行い、機密情報の適正な活用と情報資産の効果的利用を図ります。また、社内監査を実施し、現状の問題点を確認した上で、さらなる改善に努めます。

情報セキュリティ対策の推進と強化

地域統括会社の協力のもと、2012年度は海外グループ各社の情報セキュリティ体制の確立に取り組んできました。2013年度は、機密情報管理規程とそのガイドラインを海外グループ会社に展開し、情報セキュリティ対

策のさらなる強化を図っていきます。

また、アジア・大洋州地区においては、統合された新基幹システムの導入により、地域共通の業務フローの標準化を図るとともに、グローバルな経営データのさらなる利活用を推進します。このシステムの内部統制環境を支えるために、アクセス権限のコントロール、データ通信の安全性、サーバーシステムの安定運用など、十分なセキュリティや信頼性の確保を必要とする構成部分は、DIC本社が統括する体制を確立しました。

新たなデバイスへの対応

社外から社内システムを活用するための新たなデバイスとして、2012年よりスマートフォンの導入を開始しました。スマートフォンの利便性と安全性を確保するため、紛失時の遠隔ロック、社内情報のダウンロード禁止などの様々な情報セキュリティ施策を導入しています。業務効率性および顧客満足度のさらなる向上を目指し、タブレット端末を導入するとともに安全かつ効果的な活用を第一に、今後も情報セキュリティ確保に取り組んでいきます。

VOICE 社員の声

グループ一体となって情報セキュリティの推進と強化に努めます

DICでは2012年から、日本のみならずアジア・オセアニアのDICグループ各社で利用する新基幹システム(SAP)を展開しています。この取り組みでは、今後、DICグループでの総合力発揮のため必須となる情報基盤づくりを行っています。

先行して稼働を始めたインドや東南アジア各国の子会社は、このシステム導入にあたって、求められる情報セキュリティレベル向上や、ユーザID、アクセス権限設定といった、グローバル共通システム利用のルール遵守のため、これまでにない厳格な運用ルールへの対応に戸惑いながらも積極的取り組み、これを実現しました。

ますますグローバル連携が必要となる中、グループ一体での情報セキュリティ確保の重要性について、継続的な教育によりさらなる定着化を図っていきます。



情報システム本部
(DIC Asia Pacific Pte Ltd 駐在)
伊藤 敬一郎

サステナブルな 社会の実現のために

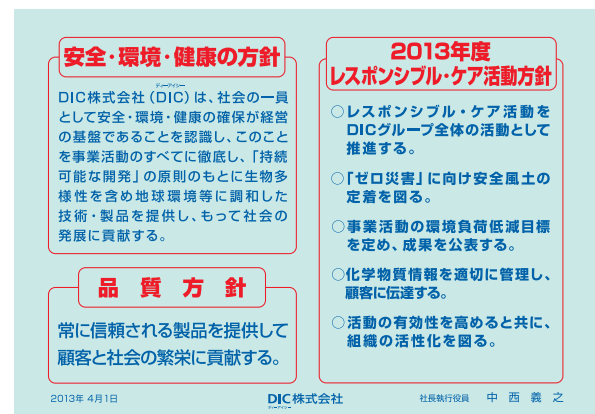
WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/>

「安全～環境～品質への取り組み」の基本的な考え方と取り組み

基本姿勢と主な取り組み

2013年度は右のポスターに示す5項目のレスポンシブル・ケア活動方針を定め、DICグループ全体の活動として展開しています。

また、活動スローガンとして、「社員一人ひとりがレスポンシブル・ケア活動を推進し、持続可能な社会創りに貢献する」を掲げ、環境、および生産活動の安全確保を最優先に、社会・環境の継続的な維持・発展とともに企業活動を推進することを宣言しています。また、この方針は年度ごとに策定し、英語および中国語に翻訳して、DICグループ全体への周知徹底と活動の推進に取り組んでいます。



「2013年度レスポンシブル・ケア活動方針」ポスター

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生の確保に向けた基本姿勢

DICグループは社会の一員として安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、事業活動の全てに徹底しています。

- ・レスポンシブル・ケア活動をDICグループ全体の活動として推進すること。
- ・「ゼロ災害」に向け安全風土の定着を図ること。

これらを基本姿勢として事故災害の分析・情報発信、リスクアセスメントを推進し、労働安全衛生の確保に取り組んでいます。

労働災害の発生状況

2012年度のDICにおける休業災害は3件（2011年度は3件）で、度数率は0.68（2011年度は0.67）、強度率は0.03（2011年度は0.05）でした。国内DICグループでは、2012年度の休業災害は7件（2011年度は12

件）でした。また、国内DICグループの2012年度災害発生度数率は0.63（2011年度は0.91）、強度率は0.025（2011年度は0.048）でした。

災害発生件数は、DICおよび国内関係会社ともに2010年度と2011年度比で減少しています。DICグループは継続して、安全管理活動を強化していきます。

DICグループは、2008年度より安全活動の一層の進展を図るため、各国共通の指標、DART Rate[※]を加えました。

2012年度のDART Rateは、DICが9.0、国内DICグループで8.6、海外関連会社を含めたDICグループ全体で7.7です。

※ DART Rate：労働時間20万時間あたりの、出勤しているが通常勤務に就くことができなかった日数。

2012年度安全体感教育結果と2013年度計画

2012年度の安全体感教育は19ヶ所（国内DICグループ51事業場を対象）で開催し、3,714名が受講すると

ともに、講師134名を養成しました。

社外からは、労働基準監督署長、労働基準協会理事、労働安全衛生の専門家も受講に訪れ、高い評価を受けました。

従業員の感想として、「定期的な開催を望む、継続してほしい」、「体感を通じて、映像・資料・事例集等で見聞きするだけでは得られないことを体感でき、危険に対する意識レベルが高まった」などが寄せられました。

2013年度の安全体感教育では、3機種5体感教育を追加し「危険取行性を低下させる」ことを教育の主な目的として、移動巡回を行っています。

また、安全体感教育を補完し深化するため、「安全行

動調査」を計画しています。

DICの災害事例では不安全行動に起因する災害が少なく、その誘因としてヒューマンファクターが関係していると推測しています。この安全行動調査では「自分で考えていた自分の姿」と「客観的に示された自分の姿」を知ることで、どのようなことに気をつければ良いかを導きだし、安全に関する高い知識と感受性が維持できるよう展開していきます。



安全体感教育を受講する斉藤専務

DIC中国地区、生産事業所の安全担当者会議を開催

DICの中国生産関係会社に対する安全支援活動として、地域安全担当者会議を2年に1回開催しています。

2013年は2月に南通迪愛生色料有限公司で開催し、18社32名が出席しました。会議は、DICグループ2012年度の事故災害事例や中国で行った監査結果を報告し、中国の各事業所で有効な対策が行えるよう討議しました。中国の安全担当者からは、中国法規制情報と最近の動向を紹介し、参加者全員で南通迪愛生色料のグラビアインキ・平版インキ、顔料の生産現場で相互にパトロールを実施しました。また各社の安全活動を説明するため、ポスターセッション形式で事例を紹介し、安全訓練と安全教育の有効性を高める方法、省エネ・CO₂

削減策、静電気災害防止策などについて活発な意見交換を行いました。DIC本社からは危険予知訓練の進め方をロールプレイングにより分かりやすく教育しました。

2013年2月に南通迪愛生色料に導入した安全体感装置を、各社の安全担当者が体感しました。今後、各社の教育活動へ体感教育を水平展開していきます。



危険予知訓練



グループミーティング

Topics DIC 社員が中央労働災害防止協会「緑十字賞」を受賞

鹿島工場 環境安全品質グループ 梶岡圭一グループリーダー（以下GL）は、中央労働災害防止協会（以下中災防）「緑十字賞」を受賞し、2012年10月24日に開催された全国産業安全衛生大会において表彰されました。中災防は、企業が行う安全衛生活動を支援しており、毎年、長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められる個人および職域グループなどに緑十字賞を贈り、表彰しています。

梶岡GLは、21年間にわたり安全衛生の業務に従事し、化学製造業に必要な静電気対策や、社内へのリスクアセスメント手法の教育と普及を行ってきました。また、国内外グループ会社の環境安全監査を精力的に進め、生産拠点の安定・安全操業の指導を実施しました。今回これらのことが評価され、社団法人日本化学工業会より推薦を受け、受賞に至りました。



梶岡GL 授賞式の様子

安全風土醸成分科会の取り組み

安全風土醸成分科会はDICおよびDICグラフィックス工場の安全担当者メンバーとして安全に関する方針・施策を議論・提言を行う分科会で、2010年度より活動しています。

2012年度は安全の方針に関する提言を行うとともに、注意喚起ステッカーを作成しました。職場に潜む危険源の可視化を目的とし、デザインは一目で危険源が判別できるものを社員から募集しました。国内DICグループでの活用を引き続き、海外工場にも展開していく予定です。

当分科会では、今後も継続して安全に関する各種施策等を提言していきます。



RCデータ管理システム ETSITE の導入

国内DICグループでは、産業廃棄物管理データの合理的な管理と有効活用を目的に、RCデータ管理システム (ETSITE) を導入しました。

ETSITEは、Excelをベースとしたデータ管理システムで、各種マスタを作成・管理し、必要なデータをアップロードすることで容易に求めるデータを入手することができます。また、都道府県への報告や産業廃棄物処理業者、処理ルート、処理フローのデータも一目で分かるようになり、担当者に変更になった際でも仕組みを正確に理解することができます。

現在、ETSITEに産業廃棄物処理とエネルギー管理を導入しましたが、今後は環境経費、安全関係費用、災害統計などの集計にも用途を展開していく予定です。

Topics 保安力評価システムで保安力を向上させよう!!

「保安力評価システム」は、企業が事業所の安全レベルを自主的に把握・評価し、継続的に保安力の向上を図るためのツールとして、経済産業省の委託を受けた特定非営利活動法人安全工学会が企業の安全文化を考慮し構築してきました。保安力評価システムを普及させ、日本の化学産業全体の安全レベルを向上させる目的で「保安力向上センター」が2013年4月1日に創設されました。

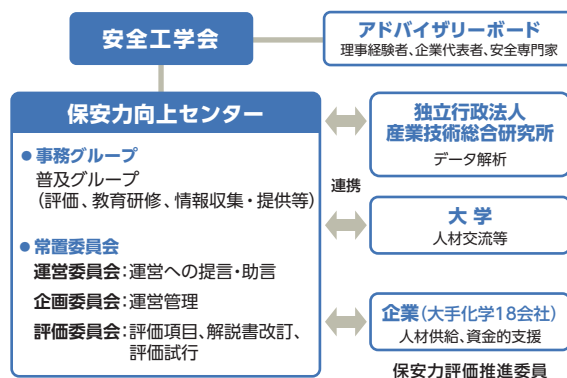
DICは、保安力向上センターの設立趣旨に賛同し2012年度

から支援をしています。2012年11月に保安力向上センター準備室が設置され、主要な化学企業18社から保安力評価推進委員が選任され、安全文化や保安防災に関する研修を受けるとともに、保安力評価システムのブラッシュアップを進めてきました。

2013年4月から支援企業18社は、社内で保安力評価システムの普及を行い、このシステムによる自己評価を開始しました。DICは保安力評価システムを活用し、各事業所の保安力評価と継続的な向上を目指します。



保安力向上センター支援企業等のロゴ

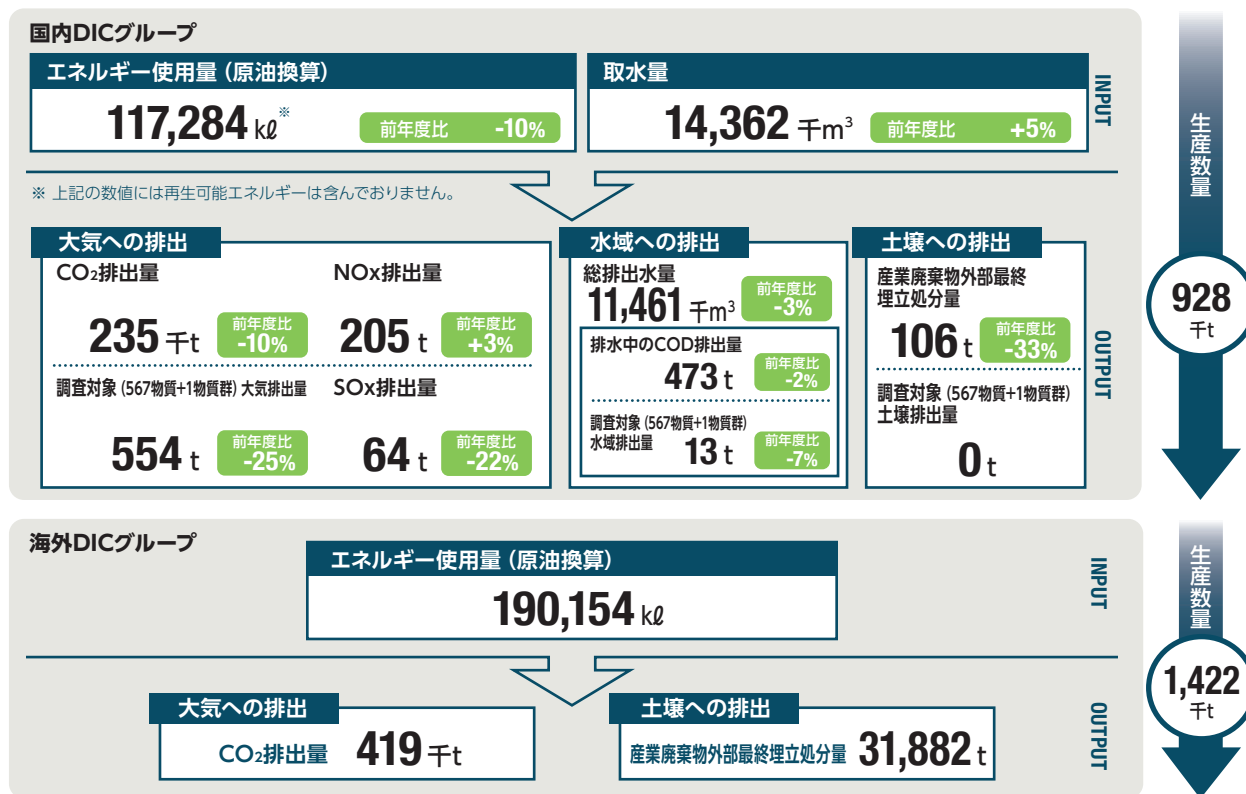


保安力向上センターの組織

DICグループのパフォーマンス

事業活動に伴う環境負荷の概要説明

DICグループの2012年度の事業活動に伴う環境負荷の全体像をここに示します。



* 報告対象範囲については、[WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_csr_scope_ja_2013.pdf](http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_csr_scope_ja_2013.pdf) をご覧ください。

* 海外データは2012年1月～2012年12月のデータを集計しています。

気候変動問題への取り組み

CO₂排出量削減に向けた取り組み

2012年度は、鹿島工場のバイオマスボイラーの稼働安定化など、右記の対策によりCO₂排出量を前年比で40千トン削減しました。原子力発電所の稼働停止の影響を受け、電力のCO₂排出係数が上昇し、25千トンの増加要因がありましたが、これらの対策実施により、前年比で10%のCO₂を削減することができました。

CO₂排出量削減のための取り組み

①各事業所における活発な省エネルギー活動の実施 (341件)	3千トンのCO ₂ 削減 (国内排出量の約1%減に寄与)
②鹿島工場におけるバイオマスボイラーの安定稼働による重油使用量削減	前年差約27千トンのCO ₂ 削減 (国内排出量の約10%減に寄与)
③国内4工場に設置する自家発電機 (コージェネレーション) の稼働により、火力発電所の負荷低減に貢献	前年差約10千トンのCO ₂ 削減 (国内排出量の約5%減に寄与)
④その他として、 ・鹿島工場の燃料転換 ・技術研究棟屋上への太陽光発電装置設置	●重油 → CO ₂ 排出量の少ないLNG ●80KW/h

省エネルギー活動

2012年度のDICにおける省エネルギー活動として、①各事業所における省エネルギー推進委員会活動（進捗確認・討議・パトロールなど）や、DIC省エネルギーワーキンググループ活動（情報交換・新アイテムの調査研究など）実施。②エネルギー使用量の見える化システム導入（千葉、鹿島、総合研究所）。③事業所におけるエネルギー管理状況の社内監査実施（埼玉、鹿島、千葉）などに取り組みました。

また、海外関係会社（中国、アジア・パシフィック）においても、省エネルギー活動の目標管理をスタートさせました。

物流における省エネの取り組み

物流においては、2011年度の各輸送拠点における輸送調査を行い、効率の悪い拠点部分の洗い出しと比較的短距離である地場配送の見直しを実施しました。その他にも、モーダルシフト（船舶・鉄道・航空機）の推進にも取り組みました（物流にかかるエネルギー使用量前年比10.5%減）。

化学物質の環境排出量の削減

調査対象物質※の環境排出量削減に向けた取り組み

国内DICグループでの2012年度環境排出量は、VOC 燃焼装置等、設備の管理の徹底により、目標を達成できました。

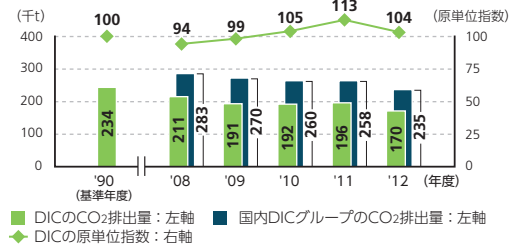
※ 調査対象物質：詳細については、
WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/> をご覧ください。

大気・水質・土壌への環境負荷の低減

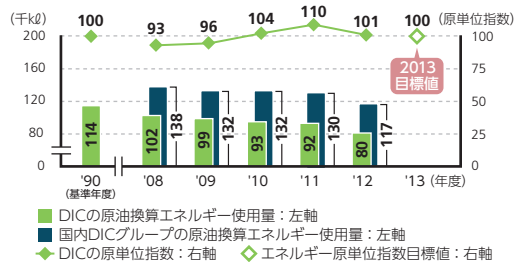
VOC規制への対応

国内DICグループでは、2007年度より自主排出削減目標として、「VOC 大気排出量を、2000年度を基準として2010年度までに30%削減する」ことに取り組み、達成することができました。引き続き目標を定め、削減活動を推進していきます。

CO₂ 排出量と原単位指数の推移



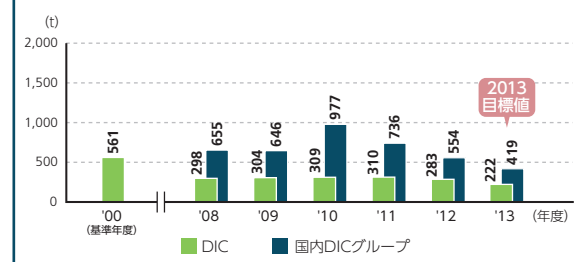
原油換算エネルギー使用量と原単位指数の推移



調査対象物質 (PRTR 対象物質を含む 567 物質 + 1 物質群) の環境排出量

DIC 大気への排出量 283t 水域排出量 13t 土壌排出量 0t	296t	対 2011 年度比 9%減 (28t 減)
国内 DIC グループ計 大気への排出量 554t 水域排出量 13t 土壌排出量 0t	567t	対 2011 年度比 25%減 (192t 減)

調査対象物質 (PRTR 対象物質を含む 567 物質 (+ 1 物質群)) の大気排出量の推移 (VOC)



* 2013 年度の数値は、2013 年 4 月～12 月の 9 ヶ月間の集計値です。

土壌・地下水汚染調査

国内DICグループでは、土壌汚染対策法や水質汚濁防止法等を厳守し、必要に応じて土壌・地下水の調査や対策を実施して環境・安全面での事前のリスク評価を行っています。

SOx、NOx、COD の削減

国内DICグループでは、1990年度を基準年として、ボイラー設備や排水設備において、酸性雨や健康への影響が懸念されるSOx、NOxや、水域悪化の指標となるCODの低減に努めており、確実に成果を上げています。

ダイオキシン類排出規制遵守

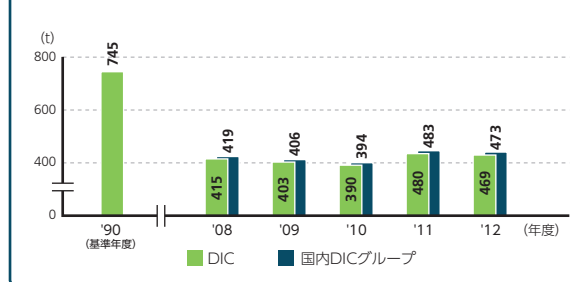
現在、国内DICグループ6施設で焼却炉などを所有していますが、各施設ともにダイオキシン類対策特別措置法の排出基準から大幅な削減に取り組んでいます。

産業廃棄物の削減

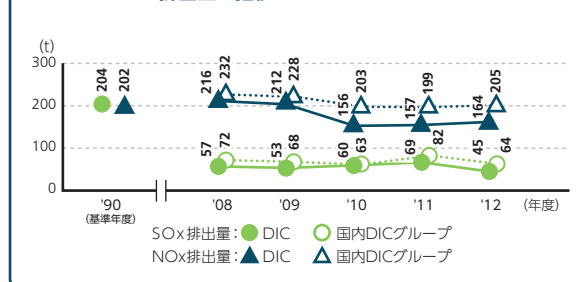
産業廃棄物削減に向けた取り組み

DICは、2001年度よりゼロエミッション活動をスタートし、国内DICグループで産業廃棄物の外部最終埋処分量の削減に取り組んでいます。その成果は着実に現れています。

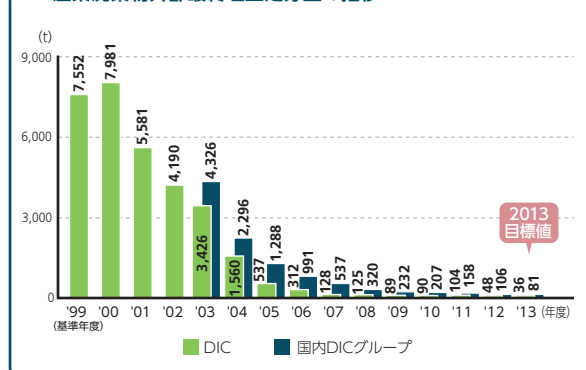
COD 排出量の推移



SOx、NOx 排出量の推移



産業廃棄物外部最終埋処分量の推移



* 2013年度の数値は、2013年4月～12月の9ヶ月間の集計値です。

Topics 省エネルギーを盛り込んだ鹿島工場顔料実験棟が竣工

東日本大震災で被災した鹿島工場技術棟跡地に、鹿島工場内に分散している技術員、設備を統合することを目的に、①太陽光発電、②全館LED照明、③VAV（可変風量）方式ドラフトチャンバー[※]などの省エネルギーを盛り込んだ顔料実験棟が2013年4月30日に竣工しました。①太陽光発電は、実験棟屋根に80kWの多結晶シリコンモジュールを設置し、これによって発電とともに屋根からの貫流熱量が減り、空調費も削減されます。②棟内の照明は約300台のLEDランプを設置し、蛍光灯に比べ消費電力が削減されます。また、室内を明るくすることで、従業員が気持ちよく働ける労働環境を意識したつくりをしています。③VAVは、ドラフトサッシを閉めると排気風量が自動的に低下し消費電力が削減されます。これらを合わせて年間60トンのCO₂の削減が見込まれます。また、実験棟正面のアクセントの赤色は、鹿島工場で製造している環境調和型製品のキナクリドン顔料を用いたDIC200（建材製品）のパネルで、環境に対する意識の向上を図っています。この省エネルギーを盛り込んだ実験棟で、環境調和型製品の開発を推進していきます。

[※] VAV（可変風量）方式ドラフトチャンバー：VAVはVariable Air Volumeの略で、排気風量を制御して、ドラフトサッシの開度が変化しても、一定の面風速を保つ方式のドラフトチャンバーです。安全性、実験快適性、省エネにも優れています。



屋根設置の太陽光モジュール



LED照明とVAV方式ドラフトチャンバーの実験室

DIC 各事業所における レスポンスブル・ケア活動の取り組み

DICグループでは、世界の各事業所でレスポンスブル・ケア活動に取り組んでいます。
事業活動での安全生産、省エネルギー、CO₂ 排出量削減など、全ての活動できめ細かく推進していきます。



マレーシア工場における安全管理 DIC Compounds Malaysia / マレーシア

DIC Compounds Malaysiaでは2011年に回転体による指欠損という大きな災害が発生しました。原因を詳細に解析したところ、集合教育や危険予知訓練など安全教育の効果が十分ではないことが分かりました。マレーシアではマレー系、中国系、インド系他の多民族の方が働いていますが、その文化すなわち考え方の差によって、各個人の言葉の受け止め方が異なり、安全意識に大きく差があったからです。そこで安全意識改革を目的に、レスポンスブルケア部と連携した安全体感教育を導入しました。

2013年にローカルスタッフとともに作成した6種の安全体感教育機器では高所からの墜落、回転体への巻き込まれ、カッター切創などを自分の体、もしくはそのダミーを通じて災害を疑似体験できます。例えば回転体では、①どんな状況で巻き込まれ、②どの程度痛いのか、③その後はどうなるのか、といった実体験を通じて、自分自身の安全意識を構築できます。

今後、DIC安全基本動作（英語・マレー語訳）の朝礼での輪読と併せて、DIC流安全文化の再構築を行っていきます。



安全体感教育の推進 南通迪愛生色料有限公司 / 中国

南通迪愛生色料有限公司では、有機顔料と平版インキ等の生産を行っています。2013年5月にグラフィインキの新工場が竣工し新しい機器や原料を取り扱うことから、これを機会に日本のDICグループで行われている安全体感教育を中国のDICグループで初めて導入しました。日本で行われている安全体感機器の中から、①チェーン巻き込まれ体感、②Vベルト巻き込まれ体感、③ペレット※で発生させた静電気が揮発した有機溶剤に着火する体感、④脱圧未実施による液体飛散体感、⑤アルカリによる薬傷体感を行う機器を自社で製作し、場内に安全体感教育を行うエリアを設置し全従業員に安全体感教育を開始しました。

これらの機器を体感した従業員からは「回転体の保護カバーの必要性がよく分かった、静電気の発生メカニズムがよく理解でき、アースを必ず取ることやアースクリップを接続する手順の重要性が理解できた」という意見が聞かれ職場の安全管理と作業手順の遵守を行う安全

意識が今まで以上に向上しました。

この安全体感教育は定期的に受講することで従業員の危険取行性を取り除く効果が大きいと、全従業員が継続して体感できるよう安全体感教育の指導者を養成し教育機会の拡大と定着を進めています。

今後も安全が全てに優先される、という会社の方針を具現化する活動として継続していきます。



静電気による溶剤着火



Vベルト巻き込まれ

〈南通迪愛生色料での安全体感教育〉

※ ペレット：長さが3～5mmの粒子形状合成樹脂

化学物質の取り組み

化学物質を適法に製造・輸入および取り扱うための社内教育に取り組んでいます。化学品の輸出担当者には外為法（輸出入・外為令）の教育、輸入担当者には化審法、安衛法、毒劇法などに関する専門的な教育を実施しています。所定の教育を受け、かつ社内試験に合格した者にライセンスを付与し、ライセンス保持者のみが輸出、輸入に関する業務に従事することができます。ライセンスの有効期間は2年ないし3年に設定しています。ライセンスの更新のためには再度教育を受けて試験に合格しなければなりません。2013年3月末時点の輸出ライセンス保持者は、967名、輸入ライセンス保持者は225名です。

製品の情報提供の仕組み

DICが独自で構築した化学物質情報総合管理システム「CIRIUS」で作成したSDS、MSDSplus※1、AIS※2をお客様に提供しています。DICでは1製品につき、一つのSDSを作成し、国内DICグループ全体で約25万種類のSDSをこのシステムに格納しています。お客様はウェブサイトからいつでも購入した製品のSDSを閲覧、ダウンロードすることが可能です。

本システムについては化学生物総合管理学会、および韓国で開催された国際セミナー International Conference

on Chemical Policy (ICCP) 2012 で DIC 役員・社員が講演し、国内外で大きな反響を呼びました。



レスポンシブルケア部 山口部長
ICCP2012での講演

- ※1 MSDSplus：国内外の主要な法規および業界基準で管理対象としている化学物質の含有情報等、SDSではカバーしきれない情報を補完するためのシート。
- ※2 AIS：成形品に含有している化学物質情報を伝達するためのシート。

Topics 特定非営利活動法人 化学生物総合管理学会より「奨励賞」を受賞

原材料や製品における化学物質の総合的な管理が評価され、DICは特定非営利活動法人化学生物総合管理学会※3より「奨励賞」を受賞

DICグループでは、1995年にレスポンシブル・ケア活動を本格的に経営に組み入れ、安全・環境・衛生・化学物質管理の徹底と活動レベルの向上に取り組んできました。特に、独自に構築した「化学物質情報総合管理システム（CIRIUS）」の活用においては、原材料や製品に含まれる化学物質を微量なレベルにおいても把握・一元管理するばかりではなく、国内法規制の対象物質を自動的にチェックすることにより、安全な製品の生産・供給並びに製品納入先に対する的確な化学物質関連情報の提供へとつなげています。また、グループ各工場では、化学物質の大気・水域・土壌への排出量を常時監視するとともに、環境負荷物質の継続的な削減に取り組んでいます。

今回の受賞は、上記のような取り組みにより、膨大な数に上る製品、原材料に対するきめ細やかな管理を実現していることに加え、欧米やアジア諸国の動向への対応も進めていることが評価されたものです。特に、評価基準である「化学物質総合管理調査票※4」においては、化学物質の「有害性評価」、「曝露評価」、「リスク評価」、「リスク管理」など、全ての要素において総合到達度80以上でバランスが取れた優れた管理状態にある上、到達度は近年向上傾向にあることが認識され、DICの活動が「業界を牽引しているのみならず、国内外の化学物質総合管理の在り方に示唆を与えている」と評されました。

今後も事業活動における環境負荷の低減に取り組むとともに、的確な化学物質関連情報の提供、リスク評価の精度向上への取り組みを通して、社会全体の化学物質におけるリスク低減に努めていきます。



受賞した「奨励賞」の賞状

- ※3 化学生物総合管理学会：2004年1月に設立された特定非営利活動法人。化学物質（ナノテクノロジー関連を含む）や生物のリスクの評価や管理に関心をもち、活動している。
- ※4 化学物質総合管理調査票：生活の安全・安心、環境に関する教育体系の開発、研究、調査などを目的に設置されたお茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンターが2003年以降、毎年実施している化学物質に関する調査。

「WERCS」(DICグローバルSDS／ラベル作成システム)稼働について

アジア各国でのGHS※1(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の導入が進み、国内流通に加え輸出製品にもGHSに対応したSDS(安全データシート)／ラベル※2の添付が求められるようになっていきます。

DICが構築した「CIRIUS」(化学物質情報総合管理システム)は日本国内に特化したシステムであり、これまで輸出製品のSDS／ラベルを全社統一的に作成管理するシステムがありませんでした。

このため、輸出先国の法規に準拠し、輸出先国言語でSDS／ラベルを作成できるシステム「WERCS」を導入することを決定しました。

DICがこれまでに「CIRIUS」で培ってきたノウハウやアジア各国の規制に対する知見を組み込み、9ヶ月間を実装に費やしてDIC仕様の「WERCS」を構築しました。これにより、DICの「WERCS」はアジア向けSDS／ラベル作成機能が大幅に強化されています。

日本国内では2013年4月に「WERCS」の稼働を開始しました。韓国向け、欧米向け、中国向け、台湾向けと順次SDS／ラベルの発行を「WERCS」に切り替えていきます。2014年4月よりDICから輸出する全製品の

SDS／ラベルは「WERCS」で作成します。

今後、DICの国内関係会社へ「WERCS」の利用を展開する予定です。

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals) : 世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目で分かるようラベルで表示したり、安全データシートを共有したりするシステムです。

※2 SDS (Safety Data Sheet) : 化学品を他の事業者へ譲渡または提供する場合に、その化学物質の性状や取り扱いに関する情報を提供するためのシート。危険有害性、応急時の措置、取り扱い・保管・廃棄時の注意などの情報が記載され、日本ではMSDS(Material Safety Data Sheet)と呼ばれていましたが、JIS Z 7253:2012の制定により名称がSDSに変更されました。

海外法規制

海外コンサルタントや海外関係会社のエキスパート、ニュース配信会社および工業会などを通じて海外の化学物質に関する情報収集を常に行い、海外法規制の改正等に速やかに対応できる体制を取っています。

海外向け輸出製品が多い当社では、輸出仕向地国の法規に準拠した仕向地国の言語で、SDSおよびラベルを提供する活動に取り組んでいます。

グリーン調達

化学品原料の採用に際してはSDS、MSDSplus、原材料調査票を入手し、「CIRIUS」に集約して情報の一元管理を推進します。

品質マネジメントの取り組み

DICの品質マネジメント

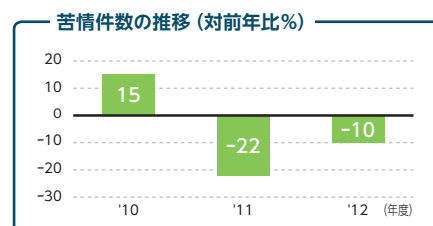
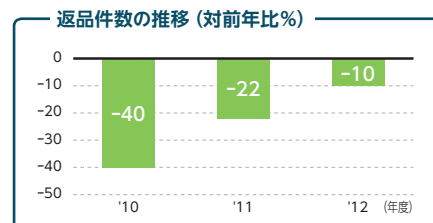
2012年4月より、機動力と総合力を発揮するため、製品本部を縦軸に、営業・技術・生産統括本部を横軸においた「マトリックス型組織」としました。これに伴い、部門間の円滑な業務連携に向けて、製品本部にISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を導入しました。

DICでは、各事業所で認証を受けているISO9001と製品本部QMSを両輪とするマネジメントシステムを構築し運営することで、お客様からの声や情報をマトリックス型組織内で共有化し、顧客満足実現に向けて取り組んでいます。

2012年度の主な品質活動とレビュー

- 1 苦情件数：2011年度対比で10%減少
- 2 返品件数：2011年度対比で10%減少
- 3 SONYグリーンパートナーについては、次の7事業所が継続して認定されました。
小牧工場・四日市工場・埼玉工場・館林工場・千葉工場・北陸工場・DIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.
- 4 DICグループでは発生したトラブルの的確な再発防止に向けて、論理的に発生原因の解明を進める「なぜなぜ分析※3」への取り組みを推進しています。
- 5 DICとDICグラフィックスではISO9001の有効性を高めるため、その起点となる内部監査の充実を図ることを目的に、内部監査員へのスキルアップ研修を開始しました。

※3 なぜなぜ分析：「なぜ」を繰り返しながら、問題を引き起こしている要因を、思いつきで挙げていくのではなく、論理的に漏れなく挙げながら、狙いとする再発防止策を導き出す方法のこと。



働きがいの向上を目指して

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html>

DICグループの人材マネジメントの目指すもの

DICでは全ての社員が個々の能力に応じた活躍の場で最大限に力を発揮することができる会社を目指し、一人ひとりのワークライフバランスを尊重し、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組んでいます。

人権の尊重

DICグループは、「DIC WAY行動規範」において、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し、多様性を尊重することを明示しており、その理念に基づき事業活動を推進しています。

労使のより良い信頼関係の構築

労働組合との健全な労使関係の維持・向上に向けて、労使協議会や経営懇談会などを開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めています。さらに、労使経営協議会では経営情報やビジョンの共有を図り、労働組合から経営への提言を受けるなど率直な意見交換を行っています。

ダイバーシティ

グローバルな人材育成と登用

DICグループでは、新中期経営計画の推進に必要な各国現地法人スタッフの育成や、国籍を問わずビジネスの内容に応じた人材登用ができる仕組みの整備を進めています。具体的には、現地社員対象の人事制度や次期経営幹部育成のためのマネジメント研修の提供などを、中国のグループ各社に次いで、東南アジア地域のグループ会社に対して順次進めています。また、ナショナルスタッフの人材のデータベース化、体系的な研修プログラムの

構築などを進めています。

採用のグローバル化

DICでは、日本人社員のグローバル人材育成に加えて、国内の新卒・キャリア採用においてグローバルに活躍する人材候補として、外国人の採用を進めています（2012年度実績：4名）。

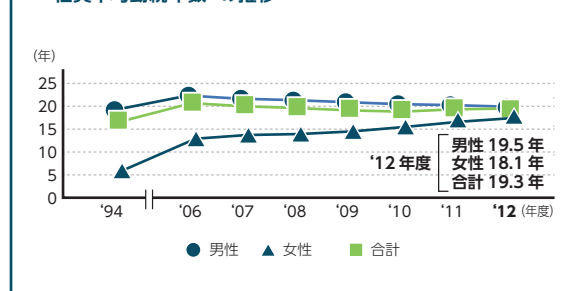


女性社員の活躍を推進

DICでは、意欲ある社員の誰もが最大限に能力を発揮できる会社を目指し、その一環として「女性活躍推進活動」に取り組んでいます。1986年に化学業界のトップを切って育児休業制度を導入した実績に加え、2007年からは柔軟な勤務制度など、仕事と子育てを両立するための制度の拡充を図ってきました。その結果、近年では男女社員の平均勤続年数の差はほとんどなくなりました。さらに、管理職のマネジメント研修や、女性の職域拡大のための個別支援などを継続的に行っています。

このような取り組みにより、管理職候補となる社員資格に達する女性社員は着実に増えてきており、DICでは今後もこうした母数の増加に力点を置いた女性の活躍推進を進めていきます。こうした人材の源泉となる女性の新卒学生の採用も、人材を重視しつつ毎年確実に進めています。

社員平均勤続年数*の推移



* その時点で勤務している社員の勤続年数の平均。

障がい者雇用の促進

2012年度末のDICの障がい者雇用率は2.2%であり、法定雇用率(1.8%)を達成しています。2013年度からの法定雇用率(2.0%)への引き上げ後も法定を上回る水準を維持するため、職場環境の整備による定着率のさらなる向上を図るとともに、就業可能な職場の拡充を推進していきます。

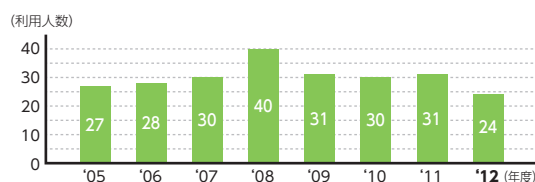
定年退職者の再雇用の促進

DICでは高年齢者雇用安定法に従い、既に最大65歳まで再雇用を行う制度を整備するとともに、ワークシェアリングを組み合わせることなどで再雇用者の雇用機会の確保に努めています。この仕組みにより、再雇用者はこれまでの経験を活かし、培ってきた高い技術や専門性を発揮しています。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

DICの「仕事と子育ての両立支援制度」は法定を上回る様々な制度を設定するとともに、各々の状況に合わせて利用しやすいように運用場面での工夫も続けています。また、一般社員の人事制度では転居を伴う転勤の有無によりコースを選択できる制度を2002年より運用していますが、2012年度からは「管理職の勤務地域限定制度」も新設し、出産・子育てや介護などの理由により転居を伴う転勤が困難な管理職に対して、仕事と生活を両立できる環境整備を行っています。

育児休業制度利用者数



仕事と子育ての両立支援制度

育児休業制度	休業期間は、最長で法定を1年上回る「子どもが2歳6ヶ月になるまで」としています。
育児勤務制度	子どもが小学3年生まで最大3時間勤務時間を短縮できる育児短時間勤務や、育児時差勤務を選択することができる柔軟な勤務制度があります。
原職(原職相当職)復帰ルール	休業者の復帰職場を、原職またはその相当職場とすることをルール化しています。
経済的支援制度の整備	育児休業中の無給期間において、賞与の一部を貸与する制度があります。 不妊治療や保育施設利用等で、高額な支払いが発生した際の経済的な不安を解消するために、社内融資制度があります。
利用促進のための情報提供	DICの両立支援への考え方や、諸制度の概要、利用方法などを分かりやすく解説したウェブサイトやイントラネット上に開設しています。

くるみんマークの取得



DICは次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、厚生労働省から「2008年度認定事業主」に認定されています。

VOICE 社員の声

研究所で取り組む障がい者雇用の創出

総合研究所では、研究開発のみならず、安定した運営を図るため多様な職種の人が働いています。その中で、広大な緑地管理と建物内外清掃の仕事は外部業者に委託していますが、作業者の高齢化が進む中、新たな人材確保策として、地域のハローワーク、特別支援学校、障がい者就業支援センター、外部委託業者と協同し、障がい者の雇用に取り組みました。入社後も安定した就業ができるよう、一人ひとりと真摯に向き合い、支援を継続しています。彼等の頑張りにより、研究所の美化が一段と進み、来訪される多くのお客様の賞賛を得ています。また、これらの取り組みが認められ、障がい者雇用推進企業として、千葉県より「フレンドリーオフィス[※]」の認定、表彰もいただきました。

※ フレンドリーオフィス：障がいのある人の雇用に対する理解と促進を図るため、障がいのある人を積極的に雇用し、障がいのある人もない人もともに働いている事業所を千葉県が認定したもの。



総合研究所総務 GL
城戸 康男

メンタルヘルス対策

総合的なメンタルヘルス対策を構築

DICグループでは、2012年度から専門医をメンタルヘルス担当産業医に選任し、メンタルヘルスケア推進体制の強化を図っています。さらに、ラインケア研修やセルフマネジメント研修などを順次実施し、ストレスコントロールの向上を通じてメンタル不調を未然に防止することに注力しています。2012年度は、ラインケア研修に680名、セルフマネジメント研修には376名が参加しています。

人材の登用・育成

能力を重視した社員体系と公平で公正な処遇

DICでは、個々の能力に応じた活躍の場で最大限に力を発揮し、これを公平に処遇に反映できるように、社員の資格体系は、職種や学歴などに関わらず、完全に一本化しています。また、社員資格の昇格選考は、客観的な基準による選考試験を実施し、意欲と能力のある社員には公平に選考の機会が与えられています。働きがいの向上のためには、各々が発揮した能力と実績が適正に評価され、タイムリーに処遇に反映されることが重要だと考えます。人事評価制度は“目標によるマネジメント(MBO)”を踏まえた制度を導入しています。評価結果のフィードバックでは、その理由も含めて全て本人に開示する仕組みにしており、透明性・納得性をより一層高めた評価結果を処遇に反映しています。

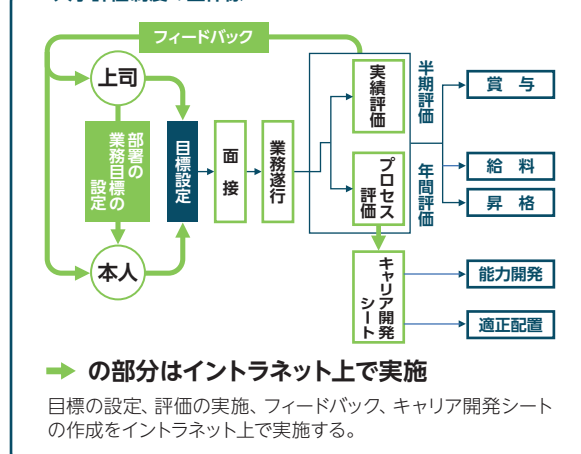
研修体系

DICの研修は、事業推進に必要な「現場力の強化」と事業戦略に即した「変革の加速」を目的とした実践的カリキュラムとなっています。

部門別研修では、部門・職種別に必要とされる研修体系の再構築を進めており、2012年度は、生産部門、技術部門における人材育成プログラムを体系的に整備し、研修を実施しています。

グローバル人材養成研修の「グローバルチャレンジプログラム」は若手社員を対象として、語学だけではなく、グローバルマインドの醸成、異文化理解、メンタルタフネスなどのカリキュラムを取り入れています。さらに、日本から海外関係会社への海外トレーニーを拡充するとともに、海外関係会社スタッフを日本サイドで受け入れる逆トレーニー制度も導入し、人材交流を通じた実践的なグローバル人材を養成しています。

人事評価制度の全体像



VOICE 社員の声

仕事の楽しさを実感しています

私は大学卒業後、語学力と留学経験を活かしたいと思い、グローバルな環境で働ける会社を中心に就職活動に取り組んできました。DICの技術力の高さ、海外関係会社数の多さ、特定領域での世界シェアの大きさに惹かれ、入社することを決意しました。

入社後、財務部に配属され、主に外貨預金の残高確認、海外向けの送金手続き、および中国地域関係会社から提出された財務レポートの集計分析を担当しています。仕事の中では、会計知識はもちろん、外国為替やリスクヘッジなどの金融知識も理解する必要があり、最初は専門用語を学習するだけでも苦労しましたが、一定の知識が身に付いてからは、日々の仕事が大変楽しく、充実しています。今後は担当業務をこなし、社会人としての自覚と責任感を持ち、一日でも早く会社の戦力になれるように努力していきます。



財務部
趙 忻

グローバルに展開する CSR 調達

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/partner.html>

DICグループのサプライチェーン 展開の基本的な考え方

DICグループは、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすために、「DICグループCSR調達ガイドライン」を定め、各お取引先がこのガイドラインをご理解いただくことによりサプライチェーンを通じた展開が推進され则认为します。

本年度、同ガイドラインの一部を改訂し、これをもとにガイドライン達成状況のアンケート調査、相互理解を深めるための訪問調査を行っていきます。

CSR 調達の推進状況

2010年より「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」と自己評価の「CSR推進回答シート」をもとに、お取引先400社以上のCSR調達推進状況を調査し、フィードバックを実施してきました。一部のお取引先を訪問して、CSRの取り組み状況を確認しながら相互理解を深め、さらなる向上に向けた取り組みを提案しています。また、CSR推進回答シートの結果を多面的に分析し、改善の方向性やCSR推進展開にあたっての貴重な情報を得ることもできました。

本年度は、同ガイドブックを全面改訂し、生物多様性

の保全や紛争鉱物への対応なども追加して内容を充実させるとともに、お取引先が回答しやすいように自己評価を従来の3段階から5段階としました。

サプライチェーン全体で取り組む CSR 調達

2012年度はDIC CSR調達ガイドラインをお取引先に広く浸透していくために、海外でも積極的に取り組みを進めました。中国のお取引先を訪問し、「CSR推進回答シート」をもとにCSR調達推進状況を調査し、改善ポイントを双方で確認しました。また、東南アジアのDIC子会社に対しCSR調達説明会を開催しました。その後、各子会社のお取引先に対して同ガイドブックを配布し、現地お取引先へのCSR調達の浸透を行いました。本年度はお取引先からの「CSR推進回答シート」をもとに、各社のCSR調達の推進状況を調査しフィードバックを行っています。

この取り組みにより、DICー海外子会社ー海外お取引先でサプライチェーンを通じて、DIC CSR調達ガイドラインをグローバルに浸透し、継続的にお取引先とともにCSRレベルの向上に取り組んでいきます。



バンコクでのCSR調達説明会

COMMENT ステークホルダーのご意見

地域社会とともにCSRに取り組んでいます

当社は東亜合成株式会社60%出資でDICと合併のUVモノマー製造販売会社です。DICグループへもインキ樹脂原料として供給しています。2011年のCSR導入以降、中国流アレンジ（中国法令遵守・エネルギーを中国式にCO₂換算等）への苦勞もありましたが、今では社内CSR意識も高まりました。福祉学校慰問や公共施設清掃などの社会貢献も実施し、地域社会とのつながりを強めております。

2012年度にDICグループのCSRグローバル調達方針をご説明いただき、全世界展開するDICの裾野の広さを改めて認識いたしました。DIC CSR調達ガイドラインを遵守し、今後も品質維持および安定供給に努めていきます。



張家港東亞迪愛生化学
有限公司
總經理
五十嵐 一郎 様

ソリューションビジネスの 確立に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/customer/satisfaction.html>

社会的ニーズの変化をとらえる

お客様の困りごとに対し時に、複数の製品や技術を組み合わせて個別の解決策を提案することがDICのビジネスの基本です。また、個々のお客様の困りごとをグルーピングして、その背景にある社会的ニーズの変化を適切にとらえることも重要と考えています。現在の市場を起点として社会的ニーズの変化に対応する一方で、地球規模で進展するメガトレンドを起点として社会課題を抽出し、未来の社会的ニーズを先取りする活動にも力を入れています。

社会的ニーズに根ざした 事業活動の推進

地球温暖化、化石資源の枯渇、人口爆発など地球規模で深刻化する諸問題。これらに対応すべくCO₂削減、クリーンエネルギー開発、環境保護規制強化などの社会課題が提起されています。このような社会課題を解決すべくあらゆる角度から様々な対策が検討されています。これらの課題解決策に対して、化学メーカーとしてどのような貢献ができるのか。この素朴な問いに答えるべくマーケティング活動に注力しています。例えば自動車の電動化といった動きに対して、蓄電池の高性能化や車体

の軽量化というニーズが生まれています。このような社会的ニーズに応えるために、DICではそこにある技術的課題を発掘することから取り組みを始めています。その上で、蓄電池の容量を上げる部材、CFRPの強度を高める技術、プラスチック用ハードコート材料といった具体的ソリューションを提案すべく技術開発を進めています。情報・通信分野におけるナノパターン材料やプリンテッドエレクトロニクス部材の開発も、情報ネットワーク社会の高度化に伴う各種電子デバイスの微細化・薄肉化・フレキシブル化という社会的ニーズに根ざしています。

同様に、パッケージング&グラフィックスの分野、また人々の生活に根ざしたライフ&リビングの分野でも、DICならではの事業提案を積極的に推進します。

ソリューション提案の 可能性を広げるために

こうした社会的ニーズの中身は時間とともにどんどん変化していきます。DIC単独でこれらの変化に追従し捕捉することには限界もあります。そこで、バリューチェーン上前後に位置している企業に対して、自社の持てる技術をアピールする技術交流活動も積極的に行っています。有力企業と協業することで、DICグループが社会に提案できるソリューションの幅や可能性がなお一層広がります。

VOICE 社員の声

社会課題、お客様の要望を的確に、スピーディにとらえるために

DICは多岐にわたる技術を多様な製品に活用し、社会のニーズに応えてきました。2012年には、組織改編によりマトリックス型組織へと生まれ変わり、なお一層、マーケット視点とプロダクト視点の最適化を進めています。私たちには、常にグローバル市場での変化や新しい潮流を的確にとらえて、化学の力で社会課題の解決に貢献することが求められています。そのために、世界各地で活動する同胞とともに、よりスピードあるマーケティング力とソリューションの提案力で、お客様視点・消費者視点のニーズに基づく活動を展開していきます。時にグローバルに、時にローカルに、インフラ建設等の分野から、生活環境の中でのより一層の「彩り」と「快適」の実現を目指して、私たちはこれからのソリューションを提供していきたいと考えています。



ライフ&リビング
マーケティング部
部長
出田 一哉

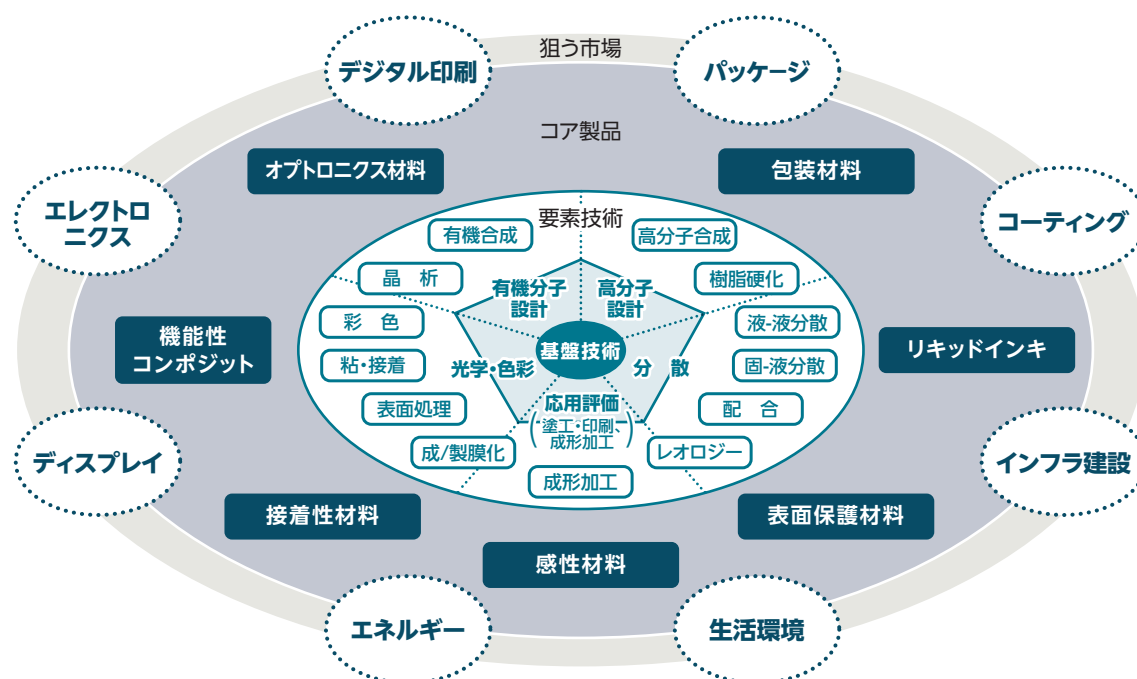
要素技術を活かしたソリューションの提案

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/technology_development.html

新技術と価値の創造

DICグループは、持続的成長につながる次世代製品・新技術開発を積極的に進め、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術と、合成、配合、表面处理等の各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、ディスプレイやエレクトロニクス、デジタル印刷、パッケージ等の各領域に注力し、オリジナルで競争優位性のある新製品・新技術の開発を目指しています。

DICグループの基盤技術・要素技術と「狙う市場」



具体的な取り組み紹介

DICグループでは、材料の水溶性化や無溶剤化、また、DIC製品をご使用いただく印刷、電子・電気、自動車等の各種分野において環境に配慮した製品を実現するための部材となる、様々な環境調和型製品の開発に取り組んでいます。

各種インキ、接着剤関連

グラビアインキでは、トルエン、MEKを含有しない環境調和型の裏刷りラミネート用インキを、性能、コストだけではなく、原料供給リスクの低減も考慮して開発を進

めました。食品軟包装材用接着剤では、ハインソリッド型、無溶剤型による環境調和型製品でインド、ロシア等への展開に注力しており、また、欧州法規制に対応する低溶出性樹脂を開発し、欧州地域への展開も推進しています。

海外のSun Chemical (米国) では、枚葉インキの非コバルト系ドライヤへの転換が進行中であり、印刷性能の改良に注力しました。

電子・電気、自動車電装部品関連

有機顔料では、液晶パネルのカラーフィルタ用途で高い評価をいただいているグリーン顔料のさらなる性能向上に注力している他、ブルー顔料についても新製品を開発いたしました。光学材料等の添加剤として用いられるフッ素系化学品では、人体や環境への影響が懸念されるPFOAを含まない製品の開発に注力し、製品ラインアップを完成いたしました。工業用粘着テープは、スマートフォン向けガラス保護フィルムと防水テープが多くの機種に採用いただき、実績を拡大しました。PPSコンパウンドは、ハイブリッド車等の電装部品向けに、高流動高粘性タイプ、絶縁高熱伝導タイプを開発しました。

環境調和型製品の促進

環境調和への高い意識を持って、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組み、環境調和型製品の比率向上に努めてまいります。有害物質の使用を削減し、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなどの開発を推進し、さらに、環境アセスメントの実施

を継続し、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握し、その国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続していきます。

2012年度の環境調和型製品の全製品に占める取扱高比率は57%でした。

ライフサイクルアセスメント (LCA) の検討

近年、製品やサービスのライフサイクルにおいて、枯渇資源の消費量や環境負荷物質の排出量を定量的に把握することが求められるようになってきています。DICでも、自社製品の環境的側面を把握するためのLCAへの取り組みを検討しており、2012年度はその足掛かりとして、自動車の電装部品材料であるポリフェニレンサルファイド (PPS) 樹脂に注目し、LCA調査を実施しました。原料採取からPPS樹脂の製造、部品への加工、自動車への搭載を経て廃棄・リサイクルまでの各プロセスで、化石資源消費量と温室効果ガス量を算出しました。今後、GHGプロトコル^{※1}のScope 3^{※2}等、社会動向を注視しながら対応を検討していきます。

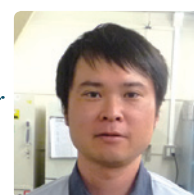
※1 GHGプロトコル：温室効果ガス (Greenhouse Gas : GHG) 排出量の算定と報告の基準。

※2 Scope 3：製造、輸送、出張、通勤等の際に、企業が間接的に排出する、サプライチェーンでのGHG排出量。

VOICE 社員の声

カラーフィルタ用ブルー顔料の開発に当たって

カラーフィルタは液晶ディスプレイのカラー表示に必須の部材で、色材として顔料が使用されています。私たちは、DIC独自の顔料加工技術によって、輝度とコントラスト比を高いレベルで両立させたカラーフィルタ用ブルー顔料を開発、製品化いたしました。高輝度は液晶ディスプレイの消費電力削減に、高コントラスト比は液晶ディスプレイの画質向上に、それぞれ貢献しており、お客様から大変ご好評をいただいています。これからもDICグループの力を結集し、オンリーワンのカラーフィルタ用顔料の開発に取り組んでいきます。



精密合成技術本部
色材開発技術グループ
清都 育郎

彩りのある快適な 暮らしのために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/>

社会貢献の基本的な考え方について

DICグループは、2009年度に定めた以下の「社会貢献活動ガイドライン」に基づき、地域や社会の皆様と共生を図り、社会との良好な関係づくりを重視した活動を進めています。

社会貢献活動ガイドライン

DICグループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry ー化学で彩りと快適を提案する」により、色彩の文化と快適な暮らしの向上に貢献するために、事業活動、文化・教育、地域・社会の3つの領域において社会貢献活動に取り組んでいきます。

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/guideline.html>

主な社会貢献の取り組み事例

スポーツクラブの内装・サイン等における カラーユニバーサルデザイン

DICグループでは、化学で彩りと快適を提案するという経営ビジョンのもと、色のユニバーサルデザイン (UD) に取り組んでいます。DIC カラーデザイン株式会社は、日本全国にスポーツクラブを展開している株式会社ルネサンスの創業店舗「スポーツクラブ&スパ ルネサンス幕張」の建て替えにおいて、UDの観点から事前に既存店舗において行った色彩調査を活かした色彩監修を行いま

した。ルネサンス施設の利用者に安心してトレーニングで汗を流していただけるよう、内装やサイン等の色彩に工夫がみられます。階段の段差や手すりに認識しやすい色を用いたり、トイレサインを区別しやすい配色にしたり、



ルネサンス幕張 外観

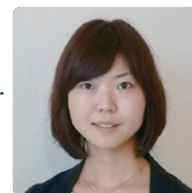


館内通路

COMMENT ステークホルダーのご意見

利用者の安心と安全を目指した施設開発へ

創業店舗である幕張店は、私たちにとって思い入れの強い施設です。建て替えにあたり、設備やアイテムの充実だけでなく、社会への貢献性や環境配慮など、あらゆる面でモデルケースになる施設を目指しました。特に、幕張店は歴史が長く地域に根ざしており高齢の方もたくさんいらっしゃいます。今回の取り組みを通して、色使いにも気を配る必要性を認識しました。また、色彩設計では統一したイメージを演出するだけでなく、施設の機能や利用者の安全性を考慮して、必要な情報がきちんと伝わる配色にする大切さを実感しました。この経験を社内にも広め、今後の施設開発に活かしたいと思っています。



(株)ルネサンス
施設開発部
保坂 いつ和 様



実験授業の様子

看板が目立つ配色にしたりと、随所において色彩への配慮がなされています。

キャリア教育活動について

近年、教育現場では企業のキャリア教育活動への参加が強く求められています。DICでは、全国の工場における工業高等専門学校の実習受入れ、千葉工場・北陸工場・鹿島工場・小牧工場・埼玉工場などによる近隣学校からの職場体験や実習、見学の受入れ、東京工場・本社による板橋区立、松戸市立の小学校への実験授業の提供、総合研究所の近隣にある千葉県立佐倉高等学校、佐倉東高等学校への教育支援講座の提供、経済同友会の活動における杉江会長の全国への出張授業など、広範囲にキャリア教育に力を注いでいます。子どもは、様々な大人と触れ合い、多様な生き方や価値観を知ることにより、働くことの意義や、勉強が社会生活に結びついていることを学びます。DICは今後も未来を担う子どもたちにキャリア教育の機会を提供していきます。

実験授業の活動について

DICは、社会問題化している子どもの理科離れの対応として、「理科の勉強は社会生活に密着している」ということを児童に実感させることを目的として、公立小学校に実験授業を提供しています。「くらしをカラフルにする

化学の力」というタイトルの本授業は、平版印刷実験や簡単な顔料合成実験を盛り込んだ、DICならではの特色を活かしたものです。本年度は、松戸市立の栗ヶ沢小学校、寒風台小学校、松飛台第二小学校と板橋区立の蓮根小学校、蓮根第二小学校の計5校の6年生約400名を対象に実施しました。DICはこのような実験授業の実施をCSRテーマの一つである「社会との共生・社会貢献」の重要な活動と位置づけ、今後も継続していきます。



実験授業の様子

DIC 川村記念美術館

DICは、CSR活動の一環として、千葉県佐倉市でDIC川村記念美術館を運営しています。

1990年に開館した当館は2013年で23年目を迎えました。レンブラントからモネ、ルノワールなどの印象派、ピカソやシャガールなどの西洋近代美術、20世紀後半のアメリカ美術に加え、日本の屏風絵など、幅広いジャンルの作品を展示・収蔵するとともに、コレクションにちなんだ企画展を年に数回開催しています。

また、四季折々の草花が楽しめる緑豊かな3万坪の庭園は無料で一般開放されており、千葉県生物多様センター

COMMENT ステークホルダーのご意見

知的好奇心・探究心をくすぐるキャリア教育を推進しています

DIC総合研究所では、CSR方針において教育支援を打ち出しており、本校で2011年度からスタートした教養講座「佐倉アカデミア」にも協賛いただいています。この講座では生徒の知的好奇心・探究心を喚起するとともに、自己実現を図り、キャリア意識を根付かせるため、研究所に生徒が訪問し、第一線の研究者からご講義をいただいています。また、2013年度には、本校が科学技術系人材の育成を狙いとしたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に文部科学省から指定されるにあたり、地元企業を代表して運営指導委員を派遣していただくことになりました。地域の教育界に科学技術の分野で積極的に貢献をされようとするその姿勢にいつも深く感謝しています。



千葉県立佐倉高等学校
教頭
小芝 一臣 様



DIC川村記念美術館

のサテライトを設置するなど、里山を保全するとともに保全の大切さの啓発に努めています。庭園内の広場を地域主催の行事〔サクラ・オートヒストリーフォーラム (5月)、にわのわ アート&クラフトフェア・チバ (6月) など〕の場として会場の提供や協賛をしています。



自然散策路

スピルリナを通じた社会との共生

DICグループは、ビタミン・ミネラル・アミノ酸をはじめ、50種以上の栄養成分を含む藍藻類スピルリナの世界最大の供給者です。2009年よりアライアンス・フォーラム財団と支援契約を締結し、同財団がアフリカ・ザンビア共和国で進める飢餓撲滅・栄養不良改善活動「スピルリナ・プロジェクト」を支援しています。

2012年6月より、同国において人口の大半が農業収入に依存している村落部カナカンタパで、スピルリナの有用性を同国保健省に理解してもらい、人々の健康に役立てていただくために、効果測定プロジェクトを実施しました。

効果測定は、平均年齢1歳半から3歳（測定開始時）の子どもを対象として2013年2月まで実施し、分析の結果スピルリナを摂取した子どもには、身長が発育にス

ピルリナの有意な効果が確認されました。これは微量栄養素の不足に起因する慢性の栄養不良状態の緩和にスピルリナが有効であることを示しています。

一方で、スピルリナを摂取した子どもたちにマラリア発症率の低下が確認され、また母親たちとの面談を通じて、子どもたちの肌や毛髪などへの効果、風邪をひきにくい、元気になったなどの報告がなされ、現地では継続的なスピルリナの配給へのニーズが高まっています。

東日本大震災への支援について

DICでは、経済同友会の主催する、東日本大震災復興応援プロジェクト「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」に参加しています。これは、公益財団法人経済同友会が5年間にわたり企業や個人から寄付を預かり、被災地での人材育成や経済活性化に役立てるために、学校など支援を必要としているところに寄付を届ける活動です。DICは1年につき500万円を寄付しています。DICは、これからも被災地の復興を願い活動を続けていきます。



IPPO IPPO NIPPON



ザンビアでの子どもたちの昼食風景

情報開示と コミュニケーションの促進

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/customer/satisfaction.html>

コミュニケーションの促進への 基本的な考え方

DICグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、対話や展示会、ウェブサイト、イベントなどの様々な機会を通じて、コミュニケーションの促進に向けた取り組みを進めています。こうしたコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの期待を十分に理解し、事業活動につなげていくことを心がけています。また、ISO26000で求められるステークホルダー・エンゲージメントの考え方についても、意識を高めながら事業活動に従事していきます。

お客様とのつながり

DICグループではお客様とのつながりの強化を目指して、2012年度も様々なコミュニケーションの場を設けてきました。

2012年10月には「東京パック2012」に、生活者目線からDICのパッケージ分野における主要製品ならびに開発製品を出展し、来場の多くのお客様への提案を行いました。

さらに、ウェブサイトにおけるコミュニケーションとしては、国内外からの3,500件を超えるお問い合わせに対し、最適なDIC製品と技術をご案内することでソリューションを提供しました。

CSRを通じた理解促進

DICでは、お客様の工場見学会に併せて、営業部門やお客様からのご依頼に応じてDICのCSRの取り組みについての勉強会を設けさせていただきました。コンプライアンス、サプライチェーンを通じた取り組みから、環境や品質確保に向けたDICグループの活動などをご理解いただく機会を通じて、お客様からのなお一層の信頼感の向上に結びつけることを目指しました。



株式会社ベネッセコーポレーション様の東京工場見学会



アートロン様（中国）とのCSR勉強会風景

株主・投資家とのつながり

DICグループは、適時・適切・公平な情報開示に努めるとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、いただいたご意見・ご要望を検討の上、経営に反映するよう努めています。



決算説明会（2012年11月）



東証IRフェスタ（2013年2月）

国内機関投資家の方々に向けては、年2回の決算説明会に加え、証券会社主催のIRカンファレンスやスモールミーティングへ

の参加、工場見学会などを実施し、積極的にコミュニケーションの充実を図りました。海外機関投資家の方々に向けては、アジアでは香港、シンガポール、北米ではニューヨーク、ボストン、サンフランシスコにおいてIRミーティングなどを実施し、コミュニケーションを図りました。

また個人投資家の方々に向けては、「東証IRフェスタ」(個人投資家とのコミュニケーション・イベント)への出展や、個人投資家向けの会社説明会に参加しました。DICウェブサイト内の「個人投資家に向けて」における情報発信の充実にも努めるなど、DICグループの事業活動がよくご理解いただけるよう、鋭意活動を進めています。

こうしたコミュニケーションを通じて得た株主・投資家の皆様のご意見は、適宜経営陣へフィードバックを行っています。

地域・社会とのつながり

美術館にASEAN(東南アジア諸国連合)各国大使・職員家族が来訪

2012年11月、DIC川村記念美術館の多目的グラウンドで、ASEAN10ヶ国※の駐日大使館職員とその家族が集う「ACT (ASEAN Committee in Tokyo) FAMILY DAY 2012」が開催されました。

オープニングセレモニーではタイ王国の臨時代理大使と千葉県代表者の挨拶に続き、美術館館長がDICグループとASEAN各国の結びつきを交えた歓迎のスピーチを行いました。当日は約350名の参加者がワークショップに参加し、ランチタイムには各国が持ち寄った料理がそれぞれのテントに並べられて交流を深めました。

美術館では3回に分けて学芸員による館内ツアーを開催し、各国の大使・大使夫人や大使館職員の皆様約100名に展示室をご覧いただきました。美術館内ツアーの様子



美術館内ツアーの様子

※ ASEAN加盟国10ヶ国：ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

高松市役所でカラーセミナーを開催

2013年6月、DICは香川県の高松市役所職員を対象にカラーユニバーサルデザインセミナーを開催しました。高松市は、2012年4月にユニバーサルデザイン(UD)推進室を設置し、“認めあい、支えあい、おもてなしの心

で暮らすまち 高松”を基本理念にしています。

当日はDICの社員が130名の参加者を前に講壇に立ち、障がいの有無に関わらず市民全員が快適に暮らすための色彩提案や、高松市内のUD事例紹介を行いました。会場では、当社ブランド“DIC200”の中からカラーユニバーサルデザイン機構認定の新製品紹介や色弱模擬フィルタによる疑似体験も行われ、参加者の関心を集めました。



疑似体験の様子

社員とのつながり

DICグループでは、社員とのコミュニケーションのさらなる活性化を図るため、2012年度も様々な取り組みを実行しました。

DICグループの現況と経営方針の理解促進のため、年度内に2回、社員向け決算説明会を開催しました。また、DICグループが進めるCSR活動「スピリリナ・プロジェクト」の社員向け講演会を実施し、同活動の意義と効果を説明しました。さらに、DIC川村記念美術館員による同館活動状況などのセミナーを2回実施、コミュニケーションの機会を設定することで、連帯感と士気の高揚を図りました。

また、CSRの啓発の一環として、新入社員研修の中で、社会課題をテーマにしたグループワークを行い、事業活動と社会課題との結びつきを学ぶ機会を設けました。

紛争鉱物に関して

DICグループは、紛争鉱物問題を重要な課題をとらえ、下記の通り「紛争鉱物に対する基本的な考え方」を示すとともに、お取引先と連携して、サプライチェーンを通じた取り組みを進めています。

DICグループは、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物(金(Au)、タンタル(Ta)、タングステン(W)、錫(Sn))を使用しません。さらに、このような紛争鉱物の使用が判明した場合、それらを含有する原材料の調達を速やかに停止します。

(注)「2010年7月、米国金融規制改革法案が成立し、2012年8月22日に実施規則が採択されました。この法案はコンゴ民主共和国とその周辺国で現地武装勢力が地域住民に対し暴行、児童労働などの非人道的な犯罪行為を働き、重大な人権侵害、および環境破壊を引き起こしていると伝えられ、大きな国際問題となっていることを背景に成立しています。

DIC CSR レポート 2013 と ISO26000 対照表

中核主題	No.	課題	参照	関連する取り組み
組織統治	6.2	組織統治	表2 表2 P04-05 P06-07 P14-15 P16-17 P18 P19 P20 P35 P41-42	DICグループのCSRへの取り組み CSRテーマ(2012年度) トップメッセージ 中期経営計画 CSR活動の主な取り組みの目標と実績 レスポンシブル・ケア活動の主な取り組みの目標と実績 コーポレート・ガバナンス 公正で透明な企業活動に向けて 災害リスク軽減のために ソリューションビジネスの確立に向けて 情報開示とコミュニケーションの促進
人権	6.3.3	1. デューディリジェンス	P31 P34	人権の尊重 グローバルに展開するCSR調達
	6.3.4	2. 人権に関する危機的状況	P42	紛争鉱物に関して
	6.3.5	3. 加担の回避	表2 P18 P34 P42	「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けるために グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持 グローバルに展開するCSR調達 紛争鉱物に関して
	6.3.6	4. 苦情解決	—	—
	6.3.7	5. 差別及び社会的弱者	P31	ダイバーシティ
	6.3.8	6. 市民的及び政治的権利	—	—
	6.3.9	7. 経済的、社会的及び文化的権利	P40	スピリリナを通じた社会との共生
	6.3.10	8. 労働における基本的原則 及び権利	表2 P18	「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けるために グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持
	9.4.3	1. 雇用及び雇用関係	P31-33	働きがいの向上を目指して
	6.4.4	2. 労働条件及び社会的保護	P32	ワークライフバランスの実現に向けた取り組み
労働慣行	6.4.5	3. 社会対話	P31	労使のより良い信頼関係の構築
	6.4.6	4. 労働における安全衛生	P10 P22-24	特集: 矢坂 「安全～環境～品質への取り組み」の基本的な考え方と取り組み 労働安全衛生への取り組み DIC中国地区、生産事業所の安全担当者会議を開催 DIC各事業所におけるレスポンシブル・ケア活動の取り組み
	6.4.7	5. 職場における人材育成及び訓練	P28 P33	人材の登用・育成
	6.5.3	1. 汚染の予防	P09 P11 P25-27	特集: 食品パッケージ用インキ・接着剤 特集: 電子基板用エポキシ樹脂・硬化剤 DICグループのパフォーマンス 化学物質の環境排出量の削減 大気・水質・土壌への環境負荷の低減 産業廃棄物の削減 DIC各事業所におけるレスポンシブル・ケア活動の取り組み 化学物質の取り組み
	6.5.4	2. 持続可能な資源の利用	P28 P29	化学物質の取り組み
環境	6.5.5	3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	P36-37	要素技術を活かしたソリューションの提案
	6.5.6	4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	P25	気候変動問題への取り組み
	6.6.3	1. 汚染防止	P39-40	DIC川村記念美術館
	6.6.4	2. 責任ある政治的関与	P19	コンプライアンスを推進するプログラム コンプライアンスを維持する仕組み
公正な 事業慣行	6.6.5	3. 公正な競争	—	—
	6.6.6	4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	P19	DIC WAY行動規範の主な内容
	6.6.7	5. 財産権の尊重	P34	グローバルに展開するCSR調達
	6.7.3	1. 公正なマーケティング、事業に則した 偏りのない情報、及び公正な契約慣行	P19	DIC WAY行動規範の主な内容
	6.7.4	2. 消費者の安全衛生の保護	P29-30 P09	化学物質の取り組み 特集: 食品パッケージ用インキ・接着剤 「安全～環境～品質への取り組み」の基本的な考え方と取り組み 労働安全衛生への取り組み DIC中国地区、生産事業所の安全担当者会議を開催 スポーツクラブの内装・デザイン等におけるカラーユニバーサル デザイン
消費者課題	6.7.5	3. 持続可能な消費	P22-24	「安全～環境～品質への取り組み」の基本的な考え方と取り組み 労働安全衛生への取り組み DIC中国地区、生産事業所の安全担当者会議を開催 スポーツクラブの内装・デザイン等におけるカラーユニバーサル デザイン
	6.7.6	4. 消費者に対するサービス、支援、 並びに苦情及び紛争の解決	P38	要素技術を活かしたソリューションの提案
	6.7.7	5. 消費者データ保護及びプライバシー	P29 P30	製品の情報提供の仕組み 「VERCS」稼働について 品質マネジメントの取り組み
	6.7.8	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	P21	情報セキュリティの確保に向けた取り組み
	6.7.9	7. 教育及び意識向上	—	—
	6.8.3	1. コミュニティへの参画	—	—
	6.8.4	2. 教育及び文化	P38 P40 P39	社会貢献の基本的な考え方について スピリリナを通じた社会との共生 キャリア教育活動について 実験授業の活動について DIC川村記念美術館
コミュニティへの参画 及びコミュニティ の発展	6.8.5	3. 雇用創出及び技能開発	—	—
	6.8.6	4. 技術の開発及び技術へのアクセス	P42	高松市役所でカラーセミナーを開催
	6.8.7	5. 富及び所得の創出	—	—
	6.8.8	6. 健康	P40	スピリリナを通じた社会との共生
	6.8.9	7. 社会的投資	P40	東日本大震災への支援について

DIC CSR レポート 2013 に対する 第三者意見

株式会社日本総合研究所
理事 ESGリサーチセンター長
足達 英一郎 氏



環境問題対策を中心とした企業社会責任の視点からの産業調査、企業評価を担当。金融機関に対し社会的責任投資や環境配慮融資のための企業情報を提供。経済同友会「市場の進化と21世紀の企業」研究会ワーキンググループメンバーとして「第15回企業白書・市場の進化と社会的責任経営」発行に携わる。2005年3月から2009年5月までISO26000作業部会日本エキスパート。著書に「環境経営入門」、「図解企業のための環境問題」など。

この数年来のDICグループの変化は、①事業における海外比率が一層高まっていること、②プリンティングインキからファインケミカルやアプリケーションマテリアルズへの事業セグメントの重点移行が進んだこと、③グループ内に利益重視の意識が浸透したことの三点に集約できるのではないかと見ています。

①の観点では、トップメッセージに「(CSRの推進は)海外子会社も含めたグローバル視点ではまだ入り口段階」との認識が示されています。2012年度に「内部統制基本方針」を改定、2013年度には「DICWAY行動規範」を多国籍の社員が理解しやすいよう改訂予定と書かれていますが、CSRレポートにおいても、「方針・体制」、「取組」、「成果・実績」に関して、海外事例の情報開示を圧倒的に拡大していただきたいと期待します。

②の観点では、環境負荷の緩和を図る課題領域や社会課題の解決に貢献する領域も大きく変化していくことが予想されます。一例をあげれば、インクでは印刷プロセスにおける環境負荷が大きいと考えられますが、液晶やPPSでは製品が廃棄される場合の環境負荷により配慮が必要になるでしょう。

特集において、「社会の課題」を掲げ、「どのような問題点が存在しているか」を率直に述べた上で、「DICの取り組み」を紹介しているスタイルには好感を覚えました。ただ、ここでは3事例が紹介されているに過ぎず、今後、事例の拡充をお願いしたいと思います。

DICが独自に構築した化学物質情報総合管理システム「CIRIUS」に関する記述には興味を覚えました。さらにGHSに対応したSDSの添付に向けて体制を構築しつつあるという取り組みにも注目しました。有害性評価の観点から、製品に含まれる化学物質の代替がどの程度進捗しているのかも、重要な情報として開示していただくことを期待します。

③の観点では、CSRの推進がどのような道筋を通じて、企業価値の向上に結びついているのかに関する自己認識を語っていただきたいと感じました。顧客の省エネルギー、省資源、省コストという要請に環境調和型製品・サービスで応えていくという道筋は、読み取ることが出来ましたが、環境調和型製品の全製品に占める取扱高比率は、時系列的な目標設定と情報開示が望まれるでしょう。女性社員の活躍推進についても、男女社員の平均勤続年数の格差をKPIとされ、その差が近年ほとんどなくなったという成果は評価できると考えますが、これがどのような効果を生んでいるかという分析にも是非、駒を進めていただきたいと思いました。

最後に、「お客様の工場見学会に併せてDICのCSRの取り組みについての勉強会を設けている」との事例紹介を拝見して、貴社が自信をもってCSRの推進を図っている様子を窺えたように感じました。次年度においても、進化していく取り組みとその情報開示を期待しています。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したDICグループのCSR活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

DIC とステークホルダーの皆様とをつなげる コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、より企業活動への理解を深めていただくために、様々なコミュニケーション・ツールによる情報発信に努めています。
CSR情報についても、より詳細な情報またデータはウェブサイトでご紹介しています。

冊子／PDF

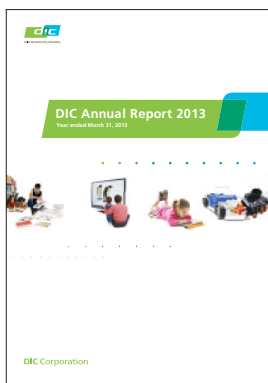
各活動についての報告

CSR活動の報告



CSRレポート
年1回発行

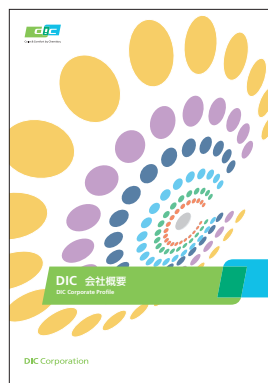
財務情報の報告



アニュアルレポート
年1回発行

総合的な企業情報の発信

DICについて



会社概要

ウェブサイト

総合的な企業情報をリアルタイムで発信

企業情報のグローバル発信、各活動についての報告



DIC ウェブサイト 随時更新 <http://www.dic-global.com/>

<お問い合わせ先>

DIC株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地 ワテラストワー
TEL 03-6733-3035 FAX 03-6733-3038

<http://www.dic-global.com/ja/csr/>



本冊子は、FSC 森林認証紙を使用して、
溶剤を含む湿し水が不要の水なし印刷方式で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。